

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	長野原町	22			
高崎市	3	嬭恋村	23			
桐生市	4	草津町	24			
伊勢崎市	5	高山村	25			
太田市	6	東吾妻町	26			
沼田市	7	片品村	27			
館林市	8	川場村	28			
渋川市	9	昭和村	29			
藤岡市	10	みなかみ町	30			
富岡市	11	玉村町	31			
安中市	12	板倉町	32			
みどり市	13	明和町	33			
榛東村	14	千代田町	34			
吉岡町	15	大泉町	35			
上野村	16	邑楽町	36			
神流町	17					
下仁田町	18					
南牧村	19					
甘楽町	20					
中之条町	21					

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 336,154人 22年国調 340,291人 -1.2%	面 積 積 増 減 率	311.59 km ² 1,079人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市		
								30. 1. 1	338,226人	332,138人	第1次	6,767	7,158	10	2016	群馬県	前橋市	地方交付税種地	1-5
								29. 1. 1	338,916人	333,786人	第2次	37,107	37,109	10	2016	群馬県	前橋市	地方交付税種地	1-5
								増 減 率	-0.2%	-0.5%	第3次	112,113	110,963	10	2016	群馬県	前橋市	地方交付税種地	1-5
								増 減 率	-0.2%	-0.5%		71.9	71.5						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 税 等 指 定 状 況				取 入 歳 入 総 額							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 状 況	取 入 歳 入 総 額	給 料 月 額	一 人 当 たり 平 均 給 料					
地 方 税	53,029,430	37.1	50,917,303	70.5	普 通 税	49,287,069	92.9	1,004,618	旧 工 業 特 殊 税	×	×	142,892,341	2,275	7,284,550					
地 方 譲 与 税	1,233,911	0.9	1,233,911	1.7	法 市 町 村 民 税	49,287,069	92.9	1,004,618	低 開 発 税	×	×	139,996,400	2,895,941	140,942,127					
配 子 割 交 付 金	82,989	0.1	82,989	0.1	内 個 人 均 等 割	24,035,305	45.3	1,004,618	山 産 炭 税	×	×	2,895,941	387,627	2,260,865					
利 子 割 交 付 金	228,954	0.2	228,954	0.3	所 得 等 割	573,790	1.1	1,004,618	過 疎 税	×	×	387,627	387,627	668,585					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	234,151	0.2	234,151	0.3	法 人 均 等 割	18,186,213	34.3	1,004,618	首 近 歳 課 税	×	×	2,508,314	916,035	1,592,280					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	22,230,822	41.9	1,004,618	中 部 課 税	×	×	916,035	1,678	-1,730,312					
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	22,110,199	41.7	1,004,618	財 政 健 全 化 選 定 指 数 未 達 税	×	×	1,678	-	2,747					
地 方 消 費 税 交 付 金	6,350,225	4.4	6,350,225	8.8	軽 自 動 車 税	834,368	1.6	1,004,618	財 源 超 過 税	×	×	-	-	190,289					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,749	0.0	20,749	0.0	市 町 村 た ば こ 税	2,186,574	4.1	1,004,618	一 般 職 員 等 臨 合 員 計	×	×	2,000,000	2,275	3,773,333					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	1,004,618	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	×	-1,082,287	7,580,416	-5,310,609					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	384,879	0.3	384,879	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	1,004,618	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	-	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	3,742,361	7.1	1,004,618	特 別 職 等 定 数	×	×	-	-	-					
地 方 特 例 交 付 金	240,675	0.2	240,675	0.3	内 入 湯 税	50,003	0.1	1,004,618	適 用 開 始 年 月 日	×	×	-	-	-					
地 方 交 付 税	13,168,968	9.2	12,194,741	16.9	事 業 所 税	1,580,231	3.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
内 普 通 交 付 税	12,194,741	8.5	12,194,741	16.9	都 市 計 画 税	2,112,127	4.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
特 別 交 付 税	973,947	0.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
災 災 復 興 特 別 交 付 税	280	0.0	-	-	旧 法 に よ る 計	53,029,430	100.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	74,974,931	52.5	71,888,577	98.5	合 計	53,029,430	100.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	89,380	0.1	89,380	0.1	内 入 湯 税	50,003	0.1	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	713,236	0.5	-	-	事 業 所 税	1,580,231	3.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
使 用 料	2,692,173	1.9	145,061	0.2	都 市 計 画 税	2,112,127	4.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
手 数 料	744,290	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
国 庫 支 出 金	21,889,454	15.3	-	-	旧 法 に よ る 計	53,029,430	100.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	53,029,430	100.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
都 道 府 県 支 出 金	9,415,251	6.6	-	-	内 入 湯 税	50,003	0.1	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
財 産 収 入	927,826	0.6	130,825	0.2	事 業 所 税	1,580,231	3.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
寄 附 金	175,234	0.1	-	-	都 市 計 画 税	2,112,127	4.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
繰 越 金	3,337,743	2.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
繰 越 入 金	1,460,865	1.0	-	-	旧 法 に よ る 計	53,029,430	100.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
諸 収 入	10,590,858	7.4	19,050	0.0	合 計	53,029,430	100.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
地 方 債	15,881,100	11.1	-	-	内 入 湯 税	50,003	0.1	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税	1,580,231	3.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	5,268,100	3.7	-	-	都 市 計 画 税	2,112,127	4.0	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					
歳 入 合 計	142,892,341	100.0	72,272,893	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	1,004,618	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市		
				27年国調	370,884人	30. 1. 1		374,543人		369,448人		27年国調		10		2024		高崎市		地方交付税種地		1-5	
				22年国調	371,302人	29. 1. 1		375,255人		370,722人		22年国調		群馬県		高崎市		高崎市		地方交付税種地		1-5	
				増減率	-0.1%	増減率		-0.2%		-0.3%		第1次		5,025		5,386							
				面積	459.16km ²							第2次		2.9		3.2							
				人口密度	808人/km ²							第3次		47,889		46,746							
												28.0		119,159		114,535							
												69.2		68.7									
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
地方譲与税				30. 1. 1		60,600,207		36.9		57,660,795		72.2		30. 1. 1		164,450,254		166,858,011					
配子割交付金				29. 1. 1		1,238,801		0.8		1,238,801		1.6		29. 1. 1		159,310,714		161,830,632					
利子割交付金						90,942		0.1		90,942		0.1				5,139,540		5,027,379					
配当割交付金						251,363		0.2		251,363		0.3				1,172,377		1,071,240					
株式等譲渡所得割交付金						257,787		0.2		257,787		0.3				3,967,163		3,956,139					
分譲課税所得割交付金						-		-		-		-				11,024		-1,923,858					
道府県民税所得割臨時交付金						-		-		-		-				9,191		9,769					
地方消費税交付金						6,902,446		4.2		6,902,446		8.6				-		-					
ゴルフ場利用税交付金						127,275		0.1		127,275		0.2				3,853,456		3,332,308					
特別地方消費税交付金						-		-		-		-				-		-					
自動車取得税交付金						385,913		0.2		385,913		0.5				-3,833,241		-5,246,397					
軽油引取税交付金						-		-		-		-				-		-					
地方特例交付金						274,853		0.2		274,853		0.3				-		-					
地方交付税						14,104,736		8.6		12,158,917		15.2				-		-					
内普通交付税						12,158,917		7.4		12,158,917		15.2				-		-					
内特別交付税						1,945,669		1.2		-		-				-		-					
内震災復興特別交付税						150		0.0		-		-				-		-					
(一般財源計)						84,234,323		51.2		79,349,092		99.3				-		-					
交通安全対策特別交付金						85,654		0.1		85,654		0.1				-		-					
分担金・負担金						990,035		0.6		140		0.0				-		-					
使用料						2,162,465		1.3		131,757		0.2				-		-					
手数料						986,238		0.6		-		-				-		-					
国庫支出金						22,597,644		13.7		-		-				-		-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)						31,465		0.0		31,465		0.0				-		-					
都道府県支出金						10,833,072		6.6		-		-				-		-					
財産収入						272,353		0.2		146,227		0.2				-		-					
寄附金						138,239		0.1		-		-				-		-					
繰越入金						6,063,865		3.7		-		-				-		-					
繰越入金						2,027,379		1.2		-		-				-		-					
諸収入						19,333,522		11.8		145,157		0.2				-		-					
うち減収補填債(特例分)						14,694,000		8.9		-		-				-		-					
うち臨時財政対策債						4,929,300		3.0		-		-				-		-					
歳入合計						164,450,254		100.0		79,889,492		100.0				-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		充当一般財源等		構成比		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
人件費				30. 1. 1		20,196,818		12.7		18,483,931		21.8		30. 1. 1		50,745,674		49,776,128					
うち職員給与						12,802,877		8.0		11,231,632		-				59,353,939		58,569,905					
扶助費						34,163,911		21.4		11,175,190		13.2				65,328,988		64,102,446					
公債費						13,853,366		8.7		13,486,730		15.9				82,416,869		81,643,724					
内元利償還金(元金)						12,548,338		7.9		12,211,759		14.4				-		-					
内一時借入金(利子)						1,304,212		0.8		1,274,155		1.5				14.0		13.7					
内一時借入金(元金)						816		0.0		816		0.0				-		-					
(義務的経費計)						68,214,095		42.8		43,145,851		50.9				-		-					
物件費						18,726,821		11.8		14,400,590		16.2				-		-					
維持補修費						1,327,612		0.8		904,223		1.1				-		-					
補助費等						17,043,547		10.7		16,209,190		15.8				-		-					
うち一部事務組合負担金						3,981,870		2.5		3,971,288		4.5				-		-					
繰越入金						11,581,306		7.3		9,425,238		10.8				-		-					
繰立金						965,891		0.6		802,812		0.9				-		-					
投資・出資金・貸付金						15,710,195		9.9		71,144		0.0				-		-					
前年度繰上充用金						-		-		-		-				-		-					
投資的経費						25,741,247		16.2		6,926,256		8.4				-		-					
うち人件費						746,537		0.5		730,537		0.9				-		-					
普通建設事業費						25,738,115		16.2		6,923,303		8.4				-		-					
うち補助						13,066,122		8.2		825,537		9.8				-		-					
うち単独						12,054,099		7.6		5,815,072		7.0				-		-					
内震災復旧事業費						3,132		0.0		2,953		0.0				-		-					
内災害対策事業費						-		-		-		-				-		-					
歳出合計						159,310,714		100.0		91,885,304		100.0				-		-					
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
一般会費				30. 1. 1		682,981		0.4		5,994		0.0		30. 1. 1		50,745,674		49,776,128					
総務費						19,678,815		12.4		7,546,570		10.7				59,353,939		58,569,905					
民生費						53,370,117		33.5		1,867,469		25.9				65,328,988		64,102,446					
衛生費						9,046,506		5.7		512,279		7.8				82,416,869		81,643,724					
労働費						173,711		0.1		30,382		151,648				0.85		0.85					
農林水産業費						2,591,843		1.6		395,774		1,503,574				4.8		4.8					
商工費						17,940,374		11.3		792,185		3,409,460				14.0		13.7					
土木費						18,576,538		11.7		10,304,368		10,591,068				-		-					
消費教育費						4,337,224		2.7		123,366		4,232,961				6.0		6.1					
災害復旧費						3,132		0.0		4,159,728		13,189,566				32.5		31.0					
公債費						13,853,366		8.7		-		-				-		-					
諸支出金						-		-		-		-				-		-					
前年度繰上充用金						-		-		-		-				-		-					
歳出合計						159,310,714		100.0		25,738,115		91,885,304				-		-					
繰合						15,358,768		9.6		-		-				-		-					
管内水道						3,781,336		2.4		-		-				-		-					
管内駐車場整備						127,599		0.1		-		-				-		-					
管内業上水道						63,863		0.0		-		-				-		-					
管内等観光施設						45,576		0.0		-		-				-		-					
管内国民健康保険						2,685,496		1.7		-		-				-		-					
管内その他						8,654,898		5.4		-		-				-		-					
国債						2,700,705		1.7		-		-				-		-					
実質収支						2,197,898		1.4		-		-				-		-					
再差引収支						51,638		0.0		-		-				-		-					
加入世帯数(世帯)						84,123		0.0		-		-				-		-					
被災者数(人)						-		-		-		-				-		-					
国民健康保険被保険者数(人)						45,576		0.0		-		-											

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年度 22年度 増減率	114,714 121,704 -5.7%	人 口 増減率	30. 1. 1 29. 1. 1 増減率	113,745 115,440 -1.5%	人 口 増減率	111,896 113,730 -1.6%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2		
				区 分	27年度	22年度				第1次	第2次	第3次	10	2032	群馬県	桐生市	地方交付税種地	1-4		
入 入 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地 方 税	13,406,641	29.3	12,605,320	50.3																
地 方 譲 与 税	387,579	0.8	387,579	1.5																
配 子 割 交 付 金	23,309	0.1	23,309	0.1																
利 子 割 交 付 金	64,233	0.1	64,233	0.3																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,579	0.1	65,579	0.3																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 消 費 税 交 付 金	2,085,361	4.6	2,085,361	8.3																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,893	0.1	24,893	0.1																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																
自 動 車 特 別 交 付 金	120,836	0.3	120,836	0.5																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 特 例 交 付 金	56,443	0.1	56,443	0.2																
地 方 交 付 税	10,098,024	22.1	9,425,859	37.6																
内 普 通 交 付 税	9,425,859	20.6	9,425,859	37.6																
特 別 交 付 税	671,865	1.5	-	-																
災 災 復 興 特 別 交 付 税	300	0.0	-	-																
(一 般 財 源 計)	26,332,898	57.6	24,859,412	98.3																
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	21,643	0.0	21,643	0.1																
分 担 金 ・ 負 担 金	1,649,487	3.6	-	-																
使 用 料	951,948	2.1	34,669	0.1																
手 数 料	408,399	0.9	-	-																
国 庫 支 出 金	5,739,081	12.6	-	-																
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	3,205,006	7.0	-	-																
財 産 附 属 入 金	250,401	0.5	114,674	0.5																
寄 附 金	9,465	0.0	-	-																
繰 越 入 金	1,966,572	4.3	-	-																
繰 越 収 入 金	1,033,036	2.3	-	-																
諸 収 入 金	2,114,995	4.6	15,769	0.1																
地 方 債 借 入 金	2,002,400	4.4	-	-																
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,544,700	3.4	-	-																
歳 入 合 計	45,685,331	100.0	25,046,167	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	11,824,302	11,882,663							
人 員 費	9,231,091	21.1	7,935,418	7,920,948	29.8	議 会 費	327,918	0.7	-	-	基 準 財 政 収 入 額	20,731,252	20,918,154							
うち 職 員 給 付 費	6,012,259	13.7	5,090,536	-	-	議 務 費	4,080,732	9.3	158,534	3,604,700	標 準 税 収 入 額 等	15,033,577	15,100,726							
扶 助 費	10,288,609	23.5	3,380,415	3,368,188	12.7	総 務 費	16,923,703	38.7	301,432	8,620,450	標 準 財 政 規 模	26,004,231	26,403,053							
公 費	3,801,932	8.7	3,605,189	3,510,414	13.2	民 生 費	3,975,653	9.1	373,878	2,725,176	財 政 力 指 数	0.57	0.57							
内 元 利 償 還 金	3,487,750	8.0	3,312,009	3,219,756	12.1	衛 生 費	89,907	0.2	-	57,366	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	7.3							
一 時 借 入 金 利 子	314,181	0.7	293,179	290,657	1.1	農 林 水 産 業 費	635,800	1.5	121,930	542,726	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.5	11.3							
一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	1	1	0.0	商 工 業 費	1,803,294	4.1	84,096	604,604	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
(義 務 的 経 費 計)	23,321,632	53.3	14,921,022	14,799,550	55.7	土 木 費	4,485,466	10.3	1,744,328	3,509,739	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 費	4,469,421	14.8	4,393,626	4,146,588	15.6	消 防 費	2,560,479	5.9	66,335	1,692,089	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.1	5.4							
維 持 補 修 費	169,983	0.4	157,547	157,547	0.6	教 育 費	4,971,172	11.4	255,580	4,079,233	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	9.0	17.8							
補 助 費 等	2,545,647	5.8	2,331,670	1,353,925	5.1	災 害 復 旧 費	72,307	0.2	-	72,307	積 立 金 高	4,248,358	4,962,175							
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	18,245	0.0	18,245	18,245	0.1	公 債	3,801,932	8.7	-	-	現 在 高	273,404	273,374							
積 立 出 金	6,505,678	14.9	5,620,519	4,803,161	18.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	4,874,017	4,632,490							
積 立 出 金	395,574	0.9	300,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	35,434,410	36,919,760							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,142,008	2.6	35,680	9,100	0.0	歳 出 合 計	43,728,363	100.0	3,106,113	29,441,441	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,030,935	3,170,460							
投 資 的 経 費	3,178,420	7.3	1,681,377	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	25,269,871	55.8	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	279,789	188,710							
うち 人 件 費	133,615	0.3	132,966	-	-	経 常 収 支 比 率	95.0% (100.9%)	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-							
普 通 建 設 事 業 費	3,106,113	7.1	1,609,126	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	400,000	400,000							
うち 補 助 費	987,349	2.3	99,148	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	31,398,409	68.8	-	-	計	98.8	91.9							
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	72,307	0.2	72,251	-	-	会 計 保 険 者 数 (人)	37,029	-	-	-	市 町 村 民 税	99.0	95.0							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)	1	-	-	-	率 一	98.5	88.4							
歳 入 合 計	43,728,363	100.0	29,441,441	67.3	67.3	保 険 給 付 費	110	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.3	87.4							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 208,814人	22年国調 207,221人	0.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特例市				
								30. 1. 1	212,965人	200,825人	27年国調 22年国調	10	2041	地方交付税種地	1-5				
								29. 1. 1	212,046人	200,856人	増 減 率	第1次	3,951	4,371					
								増 減 率	0.4%	-0.0%	第2次	4.0	4.5						
								面 積 積 算	139.44 km ²			第3次	35,843	35,229					
								人 口 密 度	1,498人				58,336	56,686					
								増 減 率	0.4%	-0.0%		59.4	58.9						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 指 定 状 況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	30,599,323	40.5	29,089,992	71.7															
地 方 譲 与 税	738,867	1.0	738,867	1.8															
配 子 割 交 付 金	45,001	0.1	45,001	0.1															
利 子 割 交 付 金	124,333	0.2	124,333	0.3															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,432	0.2	127,432	0.3															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-															
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	3,876,045	5.1	3,876,045	9.5															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,007	0.0	2,007	0.0															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	230,117	0.3	230,117	0.6															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	173,303	0.2	173,303	0.4															
地 方 交 付 税	6,729,371	8.9	5,976,548	14.7															
内 普 通 交 付 税	5,976,548	7.9	5,976,548	14.7															
特 別 交 付 税	752,472	1.0	-	-															
災 災 復 興 特 別 交 付 税	351	0.0	-	-															
(一 般 財 源 計)	42,645,799	56.4	40,383,645	99.5															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,619	0.1	43,619	0.1															
分 担 金 ・ 負 担 金	1,169,798	1.5	-	-															
使 用 料	818,333	1.1	51,247	0.1															
手 数 料	447,258	0.6	-	-															
国 庫 支 出 金	11,123,525	14.7	-	-															
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	5,211,775	6.9	-	-															
財 産 取 入	94,215	0.1	44,151	0.1															
寄 附 金	57,925	0.1	-	-															
繰 越 入 金	2,696,416	3.6	-	-															
繰 越 入 金	1,306,148	1.7	-	-															
諸 収 入	3,956,003	5.2	77,185	0.2															
地 方 債 取 入 償 還 金 (特 例 分)	5,986,400	7.9	-	-															
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債 取 入	2,976,600	3.9	-	-															
歳 入 合 計	75,557,214	100.0	40,599,847	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				平成29年度(千円)				平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	26,123,445	25,714,691	基 準 財 政 取 入 額	31,075,626	30,799,579			
人 員 費	12,433,670	17.0	11,324,474	11,277,207	25.9	議 会 費	455,117	0.6	-	455,117	標準 財政 需要 額	33,335,511	32,824,059	標準 財政 需要 額	42,288,721	42,171,487			
うち 職 員 給 付 費	8,498,272	11.6	7,569,668	-	-	総 務 費	6,495,767	8.9	248,506	5,709,838	標 準 財 政 規 模	42,288,721	42,171,487	標 準 財 政 規 模	0.83	4.7			
扶 助 費	19,802,919	27.1	6,774,690	6,736,202	15.5	民 生 費	29,100,641	39.9	409,824	14,222,048	財 政 力 指 数	0.83	0.83	財 政 力 指 数	5.4	4.7			
公 債 費	7,081,971	9.7	6,885,941	6,885,941	15.8	衛 生 費	5,668,223	7.8	739,541	4,855,058	実 質 取 支 比 率 (%)	5.4	4.7	実 質 取 支 比 率 (%)	13.8	13.7			
内 元 利 償 還 金 (元 金)	6,565,095	9.0	6,370,060	6,370,060	14.6	農 林 水 産 業 費	1,130,017	1.5	215,354	993,433	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.8	13.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-			
利 子	515,563	0.7	515,168	515,168	1.2	商 工 業 費	2,856,897	3.9	6,966	702,607	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
一 時 借 入 金 利 子	713	0.0	713	713	0.0	土 木 費	6,713,766	9.2	3,391,345	4,453,385	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.2	5.7	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.2	5.7			
(義 務 的 経 費 計)	39,318,560	53.9	24,985,105	24,899,350	57.1	消 防 費	2,580,166	3.5	163,534	2,056,953	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	39.7	39.5	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	39.7	39.5			
物 件 費	11,089,847	15.2	8,782,436	8,782,436	18.9	教 育 費	10,627,681	14.6	3,472,515	6,620,527	積 立 金 高	5,146,873	6,132,758	積 立 金 高	1,034,747	1,032,893			
維 持 補 修 費	470,639	0.6	411,314	411,314	0.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的	3,429,829	3,467,744	特 定 目 的	3,429,829	3,467,744			
補 助 費 等	2,666,417	3.7	2,188,979	2,188,979	3.5	公 債 費	7,081,971	9.7	-	-	地 方 債 現 在 高	68,318,565	68,897,860	地 方 債 現 在 高	68,318,565	68,897,860			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	24,228	0.0	24,228	24,228	0.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	8,372,614	4,103,399	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	8,372,614	4,103,399			
繰 越 出 金	7,840,376	10.7	6,644,796	6,644,796	13.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,479,244	2,031,362	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,479,244	2,031,362			
繰 越 立 金	463,677	0.6	463,677	463,677	-	歳 出 合 計	73,007,803	100.0	8,660,491	47,176,992	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,200,000	2,200,000	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,200,000	2,200,000			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,497,796	3.4	621,629	569,711	1.3	雑 合 計	8,854,548	12.1	8,854,548	735,644	合 計	98.8	94.0	合 計	98.8	94.0			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	官 下 水 道 計	1,711,231	2.3	1,711,231	470,968	再 差 引 取 支 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	29,783	29,783	再 差 引 取 支 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	29,783	29,783			
投 資 的 経 費	8,660,491	11.9	3,137,964	3,137,964	7.6	事 務 院 計	912,770	1.2	912,770	50,792	保 険 者 数 (人)	50,792	50,792	保 険 者 数 (人)	50,792	50,792			
うち 人 件 費	320,961	0.4	314,715	314,715	0.4	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 出 入 国 民 健 康 保 険 其 他	1,601,065	2.2	1,601,065	4,528,080	微 小 保 険 者 数 (人)	97	97	微 小 保 険 者 数 (人)	97	97			
内 普 通 建 設 事 業 費	8,660,491	11.9	3,137,964	3,137,964	7.6	経 常 取 支 比 率	95.3%	(102.3%)	-	-	保 險 税 (料) 取 入 額	91	91	保 險 税 (料) 取 入 額	91	91			
うち 補 助 費	3,668,676	5.0	2,053,377	2,053,377	5.0	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	-	-	-	-	市 町 村 民 税 率	98.6	93.1	市 町 村 民 税 率	98.6	93.1			
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	4,938,661	6.8	2,896,233	2,896,233	6.8	一 般 財 源 等	49,726,403	66.0	49,726,403	4,528,080	国 庫 支 出 金 保 険 給 付 費	262	262	国 庫 支 出 金 保 険 給 付 費	262	262			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	95.3%	(102.3%)	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	94.3	純 固 定 資 産 税	98.9	94.3			
歳 入 合 計	73,007,803	100.0	47,176,992	47,176,992	64.6	経 常 取 支 比 率	95.3%	(102.3%)	-	-	一	98.9	94.3	一	98.9	94.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 48,676人 22年国調 51,265人 -5.1%	面 積 積 度	443.46km ² 110人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
								30. 1. 1	49,012人	48,442人	27年国調 22年国調	10	2067	群馬県 沼田市	地方交付税種地	I-2	
								29. 1. 1	49,686人	49,170人	27年国調 22年国調	10	2067	群馬県 沼田市	地方交付税種地	I-2	
								増 減 率	-1.4%	-1.5%	第1次 第2次 第3次	2,951 12.2 6,037 25.0 15,137 62.2	2,955 12.1 6,256 25.6 15,183 62.2	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 税	6,440,032	26.9	6,265,567	47.0	普 通 税	6,230,371	96.7	88,302	指 定 団 体 税	×	×	×	×	×	×		
地 方 譲 与 税	264,470	1.1	264,470	2.0	法 定 普 通 税	6,230,371	96.7	88,302	低 開 発 振 興 税	×	×	×	×	×	×		
配 子 割 交 付 金	9,197	0.0	9,197	0.1	市 町 村 民 税	2,557,402	39.7	88,302	旧 産 炭 税	×	×	×	×	×	×		
利 子 割 交 付 金	25,390	0.1	25,390	0.2	内 個人 均 等 割	82,901	1.3	88,302	山 越 過 課 税 分	×	×	×	×	×	×		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,990	0.1	25,990	0.2	所 得 等 割	2,003,766	31.1	27,355	首 近 畿 道 中 部	×	×	×	×	×	×		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	163,391	2.5	27,355	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	×	×	×	×	×	×		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	307,344	4.8	60,947	一 般 職 員 等 臨 時 員 合 計	×	×	×	×	×	×		
地 方 消 費 税 交 付 金	892,997	3.7	892,997	6.7	固 定 資 産 税	3,048,213	47.3	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	×	×	×	×	×		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,210	0.1	14,210	0.1	うち純固定資産税	2,986,137	46.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	174,132	2.7	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,284	0.3	82,284	0.6	市 町 村 た ば こ 税	450,624	7.0	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 産 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
地 方 特 別 交 付 金	24,623	0.1	24,623	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	職 員 数 (人)	×	×	×	×	×	×		
地 方 交 付 税	6,271,009	26.2	5,691,274	42.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
内 普 通 交 付 税	5,691,274	23.8	5,691,274	42.7	目 的 的 税	209,661	3.3	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
特 別 交 付 税	579,731	2.4	-	-	法 定 目 的 的 税	209,661	3.3	-	職 員 数 (人)	×	×	×	×	×	×		
災 災 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	内 入 湯 所 税	35,196	0.5	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
(一 般 財 源 計)	14,050,202	58.7	13,296,002	98.7	都 市 計 画 税	174,465	2.7	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	9,288	0.0	9,288	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
分 担 金 ・ 負 担 金	85,244	0.4	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
使 用 料	182,356	0.8	14,049	0.1	合 計	6,440,032	100.0	88,302	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
手 数 料	33,355	0.1	-	-	内 入 湯 所 税	35,196	0.5	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
国 庫 支 出 金	2,606,340	10.9	-	-	都 市 計 画 税	174,465	2.7	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
都 道 府 県 支 出 金	1,483,507	6.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
財 産 収 入	61,739	0.3	22,612	0.2	旧 法 による 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
寄 附 金	53,761	0.2	-	-	合 計	6,440,032	100.0	88,302	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
繰 越 金	653,963	2.7	-	-	内 入 湯 所 税	35,196	0.5	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
繰 越 金	441,869	1.8	-	-	都 市 計 画 税	174,465	2.7	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
諸 収 入	650,244	2.7	20	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
地 方 債 現 在 高	3,623,284	15.1	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	6,440,032	100.0	88,302	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
うち臨時財政対策債	763,784	3.2	-	-	内 入 湯 所 税	35,196	0.5	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
歳 入 合 計	23,935,152	100.0	13,341,971	100.0	都 市 計 画 税	174,465	2.7	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											
人 件 費	3,777,444	16.3	3,590,408	3,556,839	25.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,840,564	5,844,248				
うち職員給与	2,356,585	10.2	2,216,886	2,199,545	-	議 会 費	199,545	0.9	199,545	199,545	基 準 財 政 需 要 額	11,194,931	11,357,437				
扶 助 費	4,239,897	18.3	1,408,117	1,400,825	9.9	総 務 費	3,967,603	17.2	1,902,726	1,888,444	標 準 財 政 収 入 額	7,427,095	7,412,465				
公 債	2,202,762	9.5	2,202,762	2,202,762	15.6	民 生 費	7,622,668	33.0	169,640	4,172,138	標 準 財 政 規 模	13,882,153	14,231,773				
内 元 利 償 還 金	2,051,328	8.9	2,051,328	2,051,328	14.5	衛 生 費	1,332,794	5.8	50,070	1,225,558	財 政 力 指 数	0.51	0.51				
利 子	151,430	0.7	151,430	151,430	1.1	農 林 水 産 業 費	56,118	0.2	116,769	455,356	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	4.8				
一 時 借 入 金 利 子	4	0.0	4	4	0.0	労 働 費	66,489	2.9	116,769	455,356	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.1				
(義 務 的 経 費 計)	10,220,103	44.2	7,201,287	7,160,426	50.8	商 工 費	743,926	3.2	200,745	313,764	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	2,619,745	11.3	1,986,364	1,896,548	13.4	土 木 費	2,608,280	11.3	743,100	1,857,132	全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	453,453	2.0	346,524	346,524	2.5	消 防 費	874,855	3.8	104,265	771,714	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	9.3	9.7				
補 助 費	2,319,831	10.0	2,076,581	1,596,112	11.3	教 育 費	2,804,877	12.1	704,471	1,743,147	積 立 金 財 政 調 債 目 的	3,029,498	2,956,435				
うち一部事務組合負担金	1,255,671	5.4	1,241,181	1,151,556	8.2	災 害 復 旧 費	37,081	0.2	22,675	22,675	現 在 特 定 目 的	39,028	39,025				
積 立 金	3,257,230	14.1	2,898,827	2,495,477	17.7	公 債	2,202,762	9.5	-	-	地 方 債 現 在 高	2,688,588	2,965,421				
積 立 金	60,175	0.3	3,828	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	21,254,884	19,682,928				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	160,594	0.7	1	1	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	1,117,001	1,404,703				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	23,119,998	100.0	3,991,786	14,895,839	取 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	4,028,867	17.4	381,427	13,495,088	95.7	経 常 取 支 比 率	3,260,306	14.0	3,991,786	14,895,839	土 地 開 発 基 金 現 在 高	370,639	370,639				
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	95.7% (101.1%)	-	-	-	徴 収 現 合 計	99.1	98.0				
内 普 通 建 設 事 業 費	3,991,786	17.3	358,752	358,752	1.3	経 常 取 支 比 率	95.7% (101.1%)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.4				
うち補助	2,926,722	12.7	92,298	92,298	0.3	経 常 取 支 比 率	95.7% (101.1%)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	97.5				
うち単独	1,047,342	4.5	248,732	248,732	0.8	経 常 取 支 比 率	95.7% (101.1%)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.4				
災 害 復 旧 事 業 費	37,081	0.2	22,675	22,675	0.1	経 常 取 支 比 率	95.7% (101.1%)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.4				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	95.7% (101.1%)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.4				
歳 入 一 般 財 源 等 計	23,935,152	100.0	14,895,839	15,710,993	95.7	経 常 取 支 比 率	95.7% (101.1%)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	76,667人 78,608人 -2.5%	人 口 密 度	60.97 km ² 1,257人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	76,621人 74,510人 -2.8%	77,236人 75,306人 -2.5%	増 減 率	-0.8%	-1.1%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	1,541 4.3 1,714	12,790 35.8 12,751	21,401 35.1 21,911	60.2 59.9	都 道 府 県 名	10	団 体 名	2075	市 町 村 類 型	群馬県 館林市	地方交付税種地	II-2	1-4																			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																																																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																																															
地 方 税	12,279,523	43.4	11,541,238	76.1																																															
地 方 譲 与 税	248,144	0.9	248,144	1.6																																															
配 子 割 交 付 金	17,094	0.1	17,094	0.1																																															
配 当 割 交 付 金	47,182	0.2	47,182	0.3																																															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,281	0.2	48,281	0.3																																															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																																															
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																																															
地 方 消 費 税 交 付 金	1,408,517	5.0	1,408,517	9.3																																															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																																															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																																															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,219	0.3	77,219	0.5																																															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																																															
地 方 特 別 交 付 金	54,106	0.2	54,106	0.4																																															
地 方 交 付 税	2,159,910	7.6	1,716,282	11.3																																															
内 普 通 交 付 税	1,716,282	6.1	1,716,282	11.3																																															
特 別 交 付 税	443,387	1.6	-	-																																															
災 災 復 興 特 別 交 付 税	241	0.0	-	-																																															
(一 般 財 源 計)	16,339,976	57.8	15,158,063	98.9																																															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,715	0.0	12,715	0.1																																															
分 担 金 ・ 負 担 金	218,795	0.8	-	-																																															
使 用 料	538,719	1.9	3,256	0.0																																															
手 数 料	50,497	0.2	-	-																																															
国 庫 支 出 金	3,544,335	12.5	-	-																																															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																																															
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																																															
都 道 府 県 支 出 金	1,752,682	6.2	-	-																																															
財 産 取 入	53,480	0.2	-	-																																															
寄 附 金	185,365	0.7	-	-																																															
繰 越 入 金	1,427,823	5.1	-	-																																															
繰 越 収 入	435,731	1.5	-	-																																															
諸 収 入	1,463,830	5.2	500	0.0																																															
地 方 債	2,242,700	7.9	-	-																																															
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																																															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,144,900	4.1	-	-																																															
歳 入 合 計	28,266,648	100.0	15,174,534	100.0																																															
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																																																			
区 分				取 入 済 額				構 成 比				超 過 課 税 分				旧 新 産 業 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 山 過 首 近 中 財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過				指 定 団 体 等 特 定 状 況																															
普 通 税				11,541,238				94.0				198,021				×				×																															
法 市 町 村 民 税				11,541,238				94.0				198,021				×				×																															
内 個 人 均 等 割				132,993				1.1				-				×				×																															
所 得 均 等 割				3,778,560				30.8				-				×				×																															
法 人 均 等 割				286,753				2.3				47,700				×				×																															
法 定 資 産 税				5,793,317				47.2				-				×				×																															
うち 純 固 定 資 産 税				5,778,484				47.1				-				×				×																															
軽 自 動 車 税				201,092				1.6				-				×				×																															
市 町 村 た ば こ 税				588,733				4.8				-				×				×																															
飲 酒 税				-				-				-				×				×																															
特 別 土 地 保 有 税				-				-				-				×				×																															
法 定 外 普 通 税				-				-				-				×				×																															
目 的 的 税				738,285				6.0				-				×				×																															
法 定 目 的 的 税				738,285				6.0				-				×				×																															
内 入 湯 税				-				-				-				×				×																															
事 業 所 税				-				-				-				×				×																															
都 市 計 画 税				738,285				6.0				-				×				×																															
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×				×																															
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×				×																															
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×				×																															
合 計				12,279,523				100.0				198,021				-				-																															
支 出 の 状 況 (単位:千円・%)																																																			
区 分				決 算 額				構 成 比				(A)のうち				(A)の				基 準 財 政 収 入 額				10,279,331				10,112,325																							
人 員 費				4,197,069				15.8				3,861,691				3,850,121				23.6				議 会 費				216,001				0.8				216,001				12,001,692				12,003,318							
うち 職 員 給 付 費				2,983,304				11.2				2,694,715				-				-				議 務 費				2,640,321				9.9				267,740				2,009,470				13,179,654				12,926,913			
扶 助 費				5,819,044				21.9				1,864,878				11.4				-				民 生 費				10,055,789				37.8				59,088				5,241,253				16,040,843				15,934,076			
公 債 費				2,189,568				8.2				2,167,343				13.3				-				衛 生 費				2,732,546				10.3				32,698				2,594,785				16,040,843				15,934,076			
内 元 利 償 還 金				2,004,511				7.5				1,984,831				12.2				-				農 林 水 産 業 費				355,639				1.3				76,726				293,104				1,825,818				1,825,818			
利 子				184,468				0.7				181,923				1.1				-				商 工 業 費				1,058,843				4.0				9,827				283,556				1,825,818				1,825,818			
一 時 借 入 金 利 子				589				0.0				589				0.0				-				土 木 費				3,095,105				11.8				1,639,285				1,825,818				1,825,818							
(義 務 的 経 費 計)				12,205,681				45.9				7,893,912				48.3				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
物 件 費				4,103,291				15.4				3,095,105				18.3				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
維 持 補 修 費 等				253,569				1.0				225,188				1.4				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
補 助 費				3,261,835				12.3				2,990,014				15.5				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				1,745,841				6.6				1,745,841				9.9				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
繰 越 入 金				2,876,674				10.8				2,393,165				13.8				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
積 立 金				280,439				1.1				63,822				0.4				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				946,289				3.6				213,464				1.4				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
前 年 度 繰 上 充 用 金				-				-				-				-				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
投 資 的 経 費				2,672,437				10.0				942,834				6.2				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
うち 人 件 費				145,952				0.5				145,952				0.9				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
普 通 建 設 事 業 費				2,672,437				10.0				942,834				6.2				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
うち 補 助 費				1,028,809				3.9				43,667				0.3				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
うち 単 独 課 税 事 業 費 (特 例 分)				1,569,266				5.9				891,605				5.5				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
災 害 復 旧 事 業 費				-				-				-				-				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
失 業 対 策 事 業 費				-				-				-				-				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			
歳 入 合 計				28,266,648				100.0				17,817,504				63.8				-				消 防 費				1,084,743				4.1				113,153				1,020,233				16,040,843				15,934,076			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		65,708人 67,975人 -3.3%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2	
				面積		180.29 km ²		30. 1. 1		66,223人		65,534人		区分		10		2091		地方交付税種地		1-3	
				人口密度		364人/km ²		29. 1. 1		66,736人		66,089人		27年国調		22年国調		群馬県		藤岡市			
				増減率		-0.8%		増減率		-0.8%		-0.8%		第1次		1,440		1,696					
				増減率		-0.8%		増減率		-0.8%		-0.8%		第2次		4.5		5.2					
				増減率		-0.8%		増減率		-0.8%		-0.8%		第3次		11,696		11,726					
				増減率		-0.8%		増減率		-0.8%		-0.8%		第3次		36.1		36.2					
				増減率		-0.8%		増減率		-0.8%		-0.8%		第3次		19,221		18,981					
				増減率		-0.8%		増減率		-0.8%		-0.8%		第3次		59.4		58.6					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																		
地方譲与税	9,075,402	34.1	8,736,759	58.6	指の定団体等																		
地方譲与税	234,616	0.9	234,616	1.6	旧新産																		
配子割交付金	13,157	0.0	13,157	0.1	旧工特																		
配当割交付金	36,326	0.1	36,326	0.2	旧開発																		
株式等譲渡所得割交付金	37,187	0.1	37,187	0.2	旧産炭																		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	山過																		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山過																		
地方消費税交付金	1,184,776	4.5	1,184,776	8.0	山過																		
ゴルフ場利用税交付金	93,480	0.4	93,480	0.6	山過																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山過																		
自動車取得税交付金	72,986	0.3	72,986	0.5	山過																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山過																		
地方特交付金	44,109	0.2	44,109	0.3	山過																		
地方交付税	5,112,235	19.2	4,388,968	29.5	山過																		
内普通交付税	4,388,968	16.5	4,388,968	29.5	山過																		
内特別交付税	723,267	2.7	-	-	山過																		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	山過																		
(一般財源計)	15,904,274	59.8	14,842,384	99.6	山過																		
交通安全対策特別交付金	9,564	0.0	9,564	0.1	山過																		
分担金・負担金	219,534	0.8	-	-	山過																		
使用料	174,117	0.7	19,328	0.1	山過																		
手数料	178,023	0.7	-	-	山過																		
国庫支出金	3,737,435	14.0	-	-	山過																		
国有提供交付金	-	-	-	-	山過																		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	山過																		
都道府県支出入	1,949,895	7.3	-	-	山過																		
財産収入	70,211	0.3	29,336	0.2	山過																		
寄附金	31,468	0.1	-	-	山過																		
繰越入金	668,581	2.5	-	-	山過																		
繰越入金	307,086	1.2	-	-	山過																		
諸収入	694,783	2.6	373	0.0	山過																		
地方債	2,657,391	10.0	-	-	山過																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	山過																		
うち臨時財政対策債	979,291	3.7	-	-	山過																		
歳入合計	26,602,362	100.0	14,900,965	100.0	山過																		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
人件費	3,670,731	14.2	3,404,893	20.7	区分																		
うち職員給与	2,177,114	8.4	2,006,681	-	平成29年度(千円)																		
扶助費	6,003,894	23.3	1,972,986	12.4	平成28年度(千円)																		
公債費	3,111,988	12.1	3,097,093	19.5	区分																		
内元利償還金	2,983,472	11.6	2,969,908	18.7	平成29年度(千円)																		
一時借入金	244	0.0	244	0.0	平成28年度(千円)																		
(義務的経費計)	12,786,613	49.6	8,474,972	52.7	区分																		
物件費	3,002,823	11.7	2,386,694	14.9	平成29年度(千円)																		
維持補修費	271,303	1.1	241,439	1.4	平成28年度(千円)																		
補助費	2,714,887	10.5	2,522,461	14.3	区分																		
うち一部事務組合負担金	1,052,962	4.1	997,938	6.3	平成29年度(千円)																		
繰出金	2,944,711	11.4	2,586,080	13.8	平成28年度(千円)																		
積立金	83,192	0.3	82,605	-	区分																		
投資・出資金・貸付金	238,400	0.9	27	-	平成29年度(千円)																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	平成28年度(千円)																		
投資的経費	3,723,157	14.5	1,006,659	-	区分																		
うち人件費	180,071	0.7	180,071	-	平成29年度(千円)																		
普通建設事業費	3,723,157	14.5	1,006,659	-	平成28年度(千円)																		
うち補助	1,852,365	7.2	192,840	-	区分																		
うち単独	1,821,600	7.1	778,127	-	平成29年度(千円)																		
内災害復旧事業費	-	-	-	-	平成28年度(千円)																		
内災害対策事業費	-	-	-	-	区分																		
歳出合計	25,765,086	100.0	17,300,937	100.0	平成29年度(千円)																		
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	(A)のうち	構成比	区分																		
一般会費	226,190	0.9	-	-	平成29年度(千円)																		
総務費	2,501,156	9.7	34,894	0.2	平成28年度(千円)																		
民生費	9,196,449	35.7	104,141	0.6	区分																		
衛生費	2,605,749	10.1	302,411	1.7	平成29年度(千円)																		
労働費	17,210	0.1	4,829	0.0	平成28年度(千円)																		
農林水産業費	514,087	2.0	254,352	1.4	区分																		
商工費	399,428	1.6	6,491	0.0	平成29年度(千円)																		
土木費	2,471,776	9.6	1,577,463	9.1	平成28年度(千円)																		
消防費	882,970	3.4	21,969	0.1	区分																		
教育費	3,838,083	14.9	1,421,436	8.0	平成29年度(千円)																		
災害復旧費	-	-	-	-	平成28年度(千円)																		
公債費	3,111,988	12.1	-	-	区分																		
諸支出金	-	-	-	-	平成29年度(千円)																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	平成28年度(千円)																		
歳出合計	25,765,086	100.0	3,723,157	14.5	区分																		
区分																							
区	決算額	構成比	基準財政収入額	7,867,894	平成29年度(千円)																		
市	2,670,731	10.3	12,000,007	46.9	平成28年度(千円)																		
町	2,177,114	8.4	10,016,105	37.1	区分																		
村	6,003,894	23.3	15,384,364	55.9	平成29年度(千円)																		
公債費	3,111,988	12.1	15,384,364	55.9	平成28年度(千円)																		
内元利償還金	2,983,472	11.6	17.1	0.1	区分																		
一時借入金	244	0.0	17.1	0.1	平成29年度(千円)																		
(義務的経費計)	12,786,613	49.6	18.3	0.1	平成28年度(千円)																		
物件費	3,002,823	11.7	-	-	区分																		
維持補修費	271,303	1.1	-	-	平成29年度(千円)																		
補助費	2,714,887	10.5	11.3	0.0	平成28年度(千円)																		
うち一部事務組合負担金	1,052,962	4.1	18.3	0.1	区分																		
繰出金	2,944,711	11.4	6.0	0.0	平成29年度(千円)																		
積立金	83,192	0.3	6.0	0.0	平成28年度(千円)																		
投資・出資金・貸付金	238,400	0.9	-	-	区分																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	平成29年度(千円)																		
投資的経費	3,723,157	14.5	22,029,883	81.6	平成28年度(千円)																		
うち人件費	180,071	0.7	47,652	0.2	区分																		
普通建設事業費	3,723,157	14.5	2,265,686	8.4	平成29年度(千円)																		
うち補助	1,852,365	7.2	-	-	平成28年度(千円)																		
うち単独	1,821,600	7.1	-	-	区分																		
内災害復旧事業費	-	-	-	-	平成29年度(千円)																		
内災害対策事業費	-	-	-	-	平成28年度(千円)																		
歳出合計	25,765,086	100.0	22,365,964	87.0	区分																		
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	(A)のうち	構成比	区分																		
一般会費	226,190	0.9	-	-	平成29年度(千円)																		
総務費	2,501,156	9.7	34,894	0.2	平成28年度(千円)																		
民生費	9,196,449	35.7	104,141	0.6	区分																		
衛生費	2,605,749	10.1	302,411	1.7	平成29年度(千円)																		
労働費	17,210	0.1	4,829	0.0	平成28年度(千円)																		
農林水産業費	514,087	2.0	254,352	1.4	区分																		
商工費	399,428	1.6	6,491	0.0	平成29年度(千円)																		
土木費	2,471,776	9.6	1,577,463	9.1	平成28年度(千円)																		
消防費	882,970	3.4	21,969	0.1	区分																		
教育費	3,838,083	14.9	1,421,436	8.0	平成29年度(千円)																		
災害復旧費	-	-	-	-	平成28年度(千円)																		
公債費	3,111,988	12.1	-	-	区分																		
諸支出金	-	-	-	-	平成29年度(千円)																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	平成28年度(千円)																		
歳出合計	25,765,086	100.0	3,723,157	14.5	区分																		
区分																							
区	決算額	構成比	基準財政収入額	7,867,894	平成29年度(千円)																		
市	2,670,731	10.3	12,000,007	46.9	平成28年度(千円)																		
町	2,177,114	8.4	10,016,105	37.1	区分																		
村	6,003,894	23.3	15,384,364	55.9	平成29年度(千円)																		
公債費	3,111,988	12.1	15,384,364	55.9	平成28年度(千円)																		
内元利償還金	2,983,472	11.6	17.1	0.1	区分																		
一時借入金	244	0.0	17.1	0.1	平成29年度(千円)																		
(義務的経費計)	12,786,613	49.6	18.3	0.1	平成28年度(千円)																		
物件費	3,002,823	11.7	-	-	区分																		
維持補修費	271,303	1.1	-	-	平成29年度(千円)																		
補助費	2,714,887	10.5	11.3	0.0	平成28年度(千円)																		
うち一部事務組合負担金	1,052,962	4.1	18.3	0.1	区分																		
繰出金	2,944,711	11.4	6.0	0.0	平成29年度(千円)																		
積立金	83,192	0.3	6.0	0.0	平成28年度(千円)																		
投資・出資金・貸付金	238,400	0.9	-	-	区分																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	平成29年度(千円)																		
投資的経費	3,723,157	14.5	22,029,883	81.6	平成28年度(千円)																		
うち人件費	180,071	0.7	47,652	0.2	区分																		
普通建設事業費	3,723,157	14.5	2,265,686	8.4	平成29年度(千円)																		
うち補助	1,852,365	7.2	-	-	平成28年度(千円)																		
うち単独	1,821,600	7.1	-	-	区分																		
内災害復旧事業費	-	-	-	-	平成29年度(千円)																		
内災害対策事業費	-	-	-	-	平成28年度(千円)																		
歳出合計	25,765,086	100.0	22,365,964	87.0	区分																		
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	(A)のうち	構成比	区分																		
一般会費	226,190	0.9	-	-	平成29年度(千円)																		
総務費	2,501,156	9.7	34,894	0.2	平成28年度(千円)																		
民生費	9,196,449	35.7	104,141	0.6	区分																		
衛生費	2,605,749	10.1	302,411	1.7	平成29年度(千円)																		
労働費	17,210	0.1	4,829	0.0	平成28年度(千円)																		
農林水産業費	514,087	2.0	254,352	1.4	区分																		
商工費	399,428	1.6	6,491	0.0	平成29年度(千円)																		
土木費	2,471,776	9.6	1,577,463	9.1	平成28年度(千円)																		
消防費	882,970	3.4	21,969	0.1	区分																		
教育費	3,838,083	14.9	1,421,436	8.0	平成29年度(千円)																		
災害復旧費	-	-	-	-	平成28年度(千円)																		
公債費	3,111,988	12.1	-	-	区分																		

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 50,906人 22年国調 51,899人 -1.9%	人 口 密 度	208.42 km ² 244人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
								30. 1. 1	51,249 人	50,555 人	27年国調 22年国調	10	2121	地方交付税種地	1-2	
								29. 1. 1	51,689 人	51,058 人	第1次 第2次 第3次	群馬県	みどり市			
								増減率	-0.9%	-1.0%	1,147 4.6 8,958 35.8 14,888 59.2	1,270 5.1 8,964 35.8 14,822				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	収 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	平 成 29年 度 (千 円)	平 成 28年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	収 入 総 額	歳 入 総 額	平 成 29年 度 (千 円)	平 成 28年 度 (千 円)			
地 方 税	6,258,236	31.0	6,258,236	54.1	普 通 税	6,258,236	100.0	66,027	旧 新 産 業 特 殊 税 等	20,179,392	20,179,392	19,860,240				
地 方 譲 与 税	182,649	0.9	182,649	1.6	法 定 普 通 税	6,258,236	100.0	66,027	旧 工 業 特 殊 税 等	18,993,173	18,993,173	18,417,578				
利 子 割 当 交 付 金	10,314	0.1	10,314	0.1	市 町 村 民 税	2,845,801	45.5	66,027	旧 産 炭 税 等	1,186,219	1,186,219	1,442,662				
配 当 割 当 交 付 金	28,486	0.1	28,486	0.2	内 個 人 均 等 割 賦 所 得 等 割 賦 法 人 均 等 割 賦 法 人 税 割 賦	90,099	1.4	-	山 越 過 課 税 分	237,349	237,349	201,666				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	29,176	0.1	29,176	0.3	普 通 税	2,292,880	36.6	-	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	948,870	948,870	1,241,596				
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	128,217	2.0	-	旧 産 炭 税 等	-292,726	-292,726	466,172				
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	423,018	6.8	-	山 越 過 課 税 分	33,190	33,190	37,770				
地 方 消 費 税 交 付 金	898,731	4.5	898,731	7.8	内 所 得 等 割 賦 法 人 均 等 割 賦 法 人 税 割 賦	334,605	5.3	66,027	中 部 支 区	-	-	-				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,200	0.1	12,200	0.1	固 定 資 産 税	2,834,057	45.3	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 税	1,144,854	1,144,854	627,028				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,760,193	44.1	-	財 源 超 過 税	-1,404,390	-1,404,390	-123,086				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,859	0.3	56,859	0.5	軽 自 動 車 税	155,360	2.5	-	一 般 職 員							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	326	971,480	2,980				
地 方 特 例 交 付 金	39,457	0.2	39,457	0.3	飲 産 税	-	-	-	一 般 職 員							
地 方 交 付 税	3,994,912	19.8	3,693,696	32.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	17	51,184	3,199				
内 普 通 交 付 税	3,693,696	18.3	3,693,696	32.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	17	53,470	3,145				
特 別 交 付 税	301,160	1.5	-	-	目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	343	1,024,950	2,988				
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	56	0.0	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
(一 般 財 源 計)	11,511,020	57.0	11,209,804	97.0	都 市 計 画 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,349	0.0	8,349	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
分 担 金 ・ 負 担 金	217,566	1.1	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
使 用 料	247,536	1.2	13,856	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
手 数 料	31,699	0.2	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
国 庫 支 出 金	2,465,139	12.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
都 道 府 県 支 出 金	1,469,877	7.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
財 産 収 入	369,502	1.8	320,876	2.8	旧 法 に よ る 計	6,258,236	100.0	66,027	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
寄 附 金	13,280	0.1	-	-	合 計	6,258,236	100.0	66,027	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
繰 越 入 金	1,217,581	6.0	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
繰 越 入 金	826,662	4.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
諸 収 入	412,681	2.0	7,093	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
地 方 債 借 入 金	1,388,500	6.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	724,600	3.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
歳 入 合 計	20,179,392	100.0	11,559,978	100.0	合 計	6,258,236	100.0	66,027	職 員 臨 時 合 計	18	19,051	3,800				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 29年 度 (千 円)	平 成 28年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,746,865	5,688,183			
人 件 費	3,014,558	15.9	2,878,338	2,858,112	23.3	議 会 費	215,076	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	9,007,447	8,965,239			
う ち 職 員 給 付 金	1,841,716	9.7	1,723,677	-	-	総 務 費	1,893,960	10.0	87,844	1,520,734	標 準 税 収 入 額	7,300,426	7,223,520			
扶 助 金	4,741,471	25.0	1,553,370	1,548,886	12.6	生 産 費	7,257,756	38.2	23,396	3,654,607	標 準 財 政 規 模	11,718,743	11,857,236			
公 債 費	1,423,424	7.5	1,399,699	1,399,699	11.4	衛 生 費	1,372,117	7.2	57,052	1,288,566	財 政 力 指 数	0.64	0.64			
内 元 利 償 還 金	1,336,630	7.0	1,315,177	1,315,177	10.7	農 林 水 産 業 費	604,442	3.2	262,867	371,462	実 質 収 支 比 率 (%)	8.1	10.5			
利 子	86,794	0.5	84,522	84,522	0.7	商 工 業 費	505,122	2.7	101,183	439,246	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	10.5			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	2,466,497	12.3	1,049,214	1,022,666	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	9,179,453	48.3	5,831,407	5,806,697	47.3	消 防 費	1,028,794	5.4	56,667	1,015,214	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	2,941,287	15.5	2,479,595	2,466,497	20.1	教 育 費	2,912,815	15.3	292,581	2,509,680	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	3.9	4.0			
維 持 補 修 費	123,353	0.6	101,871	98,628	0.8	災 害 復 旧 費	2,988	0.0	-	-	積 立 金 調 債 現 在 高	8,624,944	9,120,608			
補 助 費 等	2,278,443	12.0	2,142,471	2,095,816	17.1	公 債 費	1,423,424	7.5	-	-	特 定 目 的 債 現 在 高	503,276	501,782			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	9,142	0.0	9,142	9,142	0.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,440,968	2,243,062			
積 立 金	2,180,461	11.5	1,874,051	1,695,948	13.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	13,976,791	13,924,921			
積 立 金	295,307	1.6	216,750	-	-	歳 出 合 計	18,993,173	100.0	1,930,804	13,439,248	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	212,128	264,598			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	61,077	0.3	-	-	-	経 常 取 支 比 率	99.0%	(105.2%)	-	-	取 益 事 業 収 入	120,000	120,000			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	業 務 簡 易 水 道 等 上 水 道	30,807	0.2	30,807	30,807	土 地 開 発 基 金 現 在 高	550,000	550,000			
投 資 的 経 費	1,933,792	10.2	793,103	793,103	6.5	国 民 健 康 保 険 費	489,751	2.6	489,751	489,751	計 画 現 在 高	99.0	96.4			
うち 人 件 費	39,416	0.2	39,416	39,416	0.3	其 他	1,195,110	6.3	1,195,110	1,195,110	市 町 村 民 税 率 (%)	98.9	96.1			
普 通 建 設 事 業 費	1,930,804	10.2	793,103	793,103	6.5	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税 率 (%)	99.1	96.1			
うち 補 助 金	455,355	2.4	109,928	109,928	0.9	再 差 引 収 支	-56,537	-0.3	-56,537	-56,537						
うち 単 独 課 税 事 業 費	1,391,266	7.3	610,792	610,792	5.0	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,552	0.0	7,552	7,552						
災 害 復 旧 事 業 費	2,988	0.0	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	13,126	0.1	13,126	13,126						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	98	0.0	98	98						
歳 入 合 計	18,993,173	100.0	13,439,248	14,625,467	77.0	保 険 給 付 費	298	0.0	298	298						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 6.5%	21,080 19,801 人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
							30. 1. 1	21,195 人	21,054 人	区分	27年国調	22年国調	10	3454	吉岡町	地方交付税種地	2-3
							29. 1. 1	20,997 人	20,870 人	第1次	430	476					
							増 減 率	0.9 %	0.9 %	第2次	4.1	5.0					
							面 積 積 度	20.46 km ²	26.6	第3次	2,783	2,702					
							人 口 密 度	1,030 人	66.7		7,257	6,365					
							歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					69.3	66.5				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税	2,501,235	33.8	2,501,235	61.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 譲 与 税	88,264	1.2	88,264	2.2	指 定 団 体 税												
配 子 割 交 付 金	4,256	0.1	4,256	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税												
利 子 割 交 付 金	11,768	0.2	11,768	0.3	旧 工 業 振 興 特 殊 税												
配 当 割 交 付 金	12,076	0.2	12,076	0.3	旧 開 発 振 興 特 殊 税												
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	旧 産 業 振 興 特 殊 税												
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	低 開 発 振 興 特 殊 税												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山 過 疎 振 興 特 殊 税												
地方消費税交付金	350,363	4.7	350,363	8.6	首 近 畿 道 都 府 県 中 部 財 政 健 全 化 指 数 差 選 定 財 源 超 過												
ゴルフ場利用税交付金	1,481	0.0	1,481	0.0	内 入 湯 所 税												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割 等 割 等 割												
自動車取得税交付金	27,467	0.4	27,467	0.7	法 人 税 割 等 割												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税												
地方特例交付金	26,568	0.4	26,568	0.7	うち純固定資産税												
地方交付税	1,152,939	15.6	1,034,447	25.4	軽 自 動 車 税												
内 普 通 交 付 税	1,034,447	14.0	1,034,447	25.4	市 町 村 た ば こ 税												
内 特 別 交 付 税	118,492	1.6	-	-	飲 産 税												
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税												
(一 般 財 源 計)	4,176,417	56.4	4,057,925	99.8	法 定 外 普 通 税												
交通安全対策特別交付金	3,652	0.0	3,652	0.1	目 的 的 税												
分担金・負担金	167,679	2.3	-	-	内 入 湯 所 税												
使用料	23,365	0.3	2,328	0.1	事 業 所 税												
手数料	11,545	0.2	-	-	都 市 計 画 税												
国庫支出金	1,076,701	14.5	-	-	水 利 地 益 税												
国有提供交付金(特別区調整交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税												
都道府県支出金	574,396	7.8	-	-	旧 法 定 外 目 的 的 税												
財産収入	5,232	0.1	489	0.5	合 計												
寄附金	37,506	0.5	-	-													
繰越入金	687,009	9.3	-	-													
繰越入金	71,563	1.0	-	-													
諸収入	207,794	2.8	451	0.0													
地方債	367,000	5.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	282,200	3.8	-	-													
歳入合計	7,409,859	100.0	4,064,845	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,330,410	2,270,266				
人 員 費	806,472	11.0	784,597	772,921	17.8	議 会 費	96,143	1.3	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,367,514	3,326,615				
うち職員給与	491,350	6.7	477,099	-	-	総 務 費	838,006	11.5	69,974	750,824	標 準 税 収 入 額	2,942,538	2,870,710				
扶助費	1,848,404	25.3	548,150	548,150	12.6	生 産 費	2,612,326	35.7	33,413	1,190,878	標 準 財 政 規 模	4,259,185	4,197,600				
公 債 費	987,137	13.5	986,508	569,988	13.1	衛 生 費	449,406	6.1	7,589	441,669	財 政 力 指 数	0.68	0.67				
内 元 利 償 還 金	941,270	12.9	940,686	524,166	12.1	農 林 水 産 業 費	269,963	3.7	23,406	232,332	実 質 取 支 比 率(%)	0.6	0.4				
内 一 時 借 入 金 利 子	45,867	0.6	45,822	45,822	1.1	商 工 業 費	19,499	0.3	14,999	14,999	公 債 費 負 担 比 率(%)	19.1	11.7				
(義務的経費計)	3,642,013	49.8	2,319,255	1,891,059	43.5	土 木 費	51,557	0.7	2,132	50,869	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
物件費	1,178,125	16.1	940,029	872,278	20.1	商 工 業 費	831,020	11.4	528,150	428,588	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
維持補修費	27,739	0.4	21,586	14,339	0.3	消 防 費	392,304	5.4	71,034	324,475	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	10.5	10.7				
補助費等	737,498	10.1	711,280	624,481	14.4	教 育 費	767,066	10.5	133,354	556,217	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	468,334	6.4	466,032	462,375	10.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	2,391,987	2,622,098				
繰 出 金	812,998	11.1	709,624	649,931	15.0	公 債 費	987,142	13.5	-	-	現 在 高	32,417	448,036				
積立金	12,007	0.2	8,185	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	215,919	244,227				
投資・出資金・貸付金	35,000	0.5	30,000	-	-	歳 出 合 計	7,314,432	100.0	869,052	5,073,007	地 方 債 現 在 高	4,350,651	4,924,921				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰 合 計	845,998	11.6	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	104,379	164,454				
投資的経費	869,052	11.9	333,048	333,048	7.8	国 民 健 康 保 険 費	127,686	1.7	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-				
うち人件費	56,422	0.8	56,422	56,422	1.5	再 差 引 取 支	285,709	3.9	32,568	7,087	取 益 事 業 収 入	-	-				
普通建設事業費	869,052	11.9	333,048	333,048	7.8	加 入 世 帯 数 (世 帯)	33,000	0.4	2,554	2,554	土 地 開 発 基 金 現 在 高	18,778	18,758				
うち補助	482,519	6.6	51,654	51,654	1.4	被 保 険 者 数 (人)	-	-	4,373	4,373	微 一 計	98.9	95.9				
うち単独	385,037	5.3	279,898	279,898	7.4	保 険 料 (料) 収 入 額	101	0.001	101	101	率 率 一 計	99.0	96.5				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	127,686	1.7	287	287	市 町 村 民 税	98.9	96.5				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ 国民健康保険 出 への 他	399,603	5.5	-	-	(%) 純 固 定 資 産 税	98.6	94.6				
歳 入 一 般 財 源 等	7,314,432	100.0	5,073,007	5,168,434	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	1,230人 1,306人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,223人 1,278人 -4.3%	1,210人 1,264人 -4.3%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
(単位：千円・%)															10	3667	群馬県	上野村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況				歳入の状況				歳入の状況				歳入の状況				歳入の状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方譲与税	1,607,102	50.6	1,607,102	94.0	普通	1,605,194	99.9	1,605,194	99.9	新産	128	122	128	122	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
地方譲与税	41,962	1.3	41,962	2.5	市町村民	38,807	2.4	38,807	2.4	低開	22.2	19.8	22.2	19.8	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
配当交付金	140	0.0	140	0.0	内	1,859	0.1	1,859	0.1	旧工	116	140	116	140	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
配当交付金	389	0.0	389	0.0	個人均等割	31,654	2.0	31,654	2.0	旧開	22.2	19.8	22.2	19.8	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
株式等譲渡所得交付金	396	0.0	396	0.0	所得割	2,875	0.2	2,875	0.2	旧炭	333	354	333	354	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,419	0.2	2,419	0.2	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,557,814	96.9	1,549,537	96.4	旧産	116	140	116	140	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
地方消費税交付金	22,358	0.7	22,358	1.3	うち純固定資産税	3,847	0.2	3,847	0.2	山	22.2	19.8	22.2	19.8	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,726	0.3	4,726	0.3	山	333	354	333	354	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
自動車取得税交付金	13,048	0.4	13,048	0.8	飲	-	-	-	-	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
地方特例交付金	22	0.0	22	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
地方交付税	141,691	4.5	20,827	1.2	目的	1,908	0.1	1,908	0.1	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
内	20,827	0.7	20,827	1.2	内	1,908	0.1	1,908	0.1	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
特別交付税	120,864	3.8	-	-	入	-	-	-	-	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	水利地	-	-	-	-	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	法定外	-	-	-	-	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	旧	-	-	-	-	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102	100.0	1,607,102	100.0	山	57.7	57.5	57.7	57.5	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1	
課	-	-	-	-	合	1,607,102														

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	7,564 8,911 -15.1%	人 口	7,613 7,895 -3.6%	うち日本人 7,580 7,866 -3.6%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
				面 積	188.38 km ²		増 減 率	-3.6%		第1次	481 13.1	436 10.6	10	3829	群馬県	下仁田町	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)											区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第1次		第2次		第3次					
地 方 税	857,425	15.8	857,425	27.1					481		436							
地 方 譲 与 税	51,191	0.9	51,191	1.6					13.1		10.6							
利 子 割 交 付 金	1,273	0.0	1,273	0.0					1,399		1,602							
配 当 割 交 付 金	3,497	0.1	3,497	0.1					38.2		39.0							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,554	0.1	3,554	0.1					1,779		2,066							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-					48.6		50.3							
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-														
地 方 消 費 税 交 付 金	136,246	2.5	136,246	4.3														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,193	0.2	12,193	0.4														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,754	0.3	15,754	0.5														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-														
地 方 特 例 交 付 金	1,073	0.0	1,073	0.0														
地 方 交 付 税	2,280,770	41.9	2,078,753	65.6														
内 普 通 交 付 税	2,078,753	38.2	2,078,753	65.6														
特 別 交 付 税	201,882	3.7	-	-														
災 災 復 興 特 別 交 付 税	135	0.0	-	-														
(一 般 財 源 計)	3,362,976	61.8	3,160,959	99.8														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,301	0.0	1,301	0.0														
分 担 金 ・ 負 担 金	33,575	0.6	-	-														
使 用 料	31,658	0.6	1,141	0.0														
手 数 料	5,604	0.1	-	-														
国 庫 支 出 金	547,770	10.1	-	-														
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-														
都 道 府 県 支 出 金	308,724	5.7	-	-														
財 産 取 入	3,094	0.1	2,438	0.1														
寄 附 金	93,126	1.7	-	-														
繰 越 金	250,438	4.6	-	-														
繰 越 入 金	61,413	1.1	-	-														
諸 収 入	68,996	1.3	1,151	0.0														
地 方 債	670,700	12.3	-	-														
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-														
うち 臨 時 財 政 対 策 債	150,700	2.8	-	-														
歳 入 合 計	5,439,375	100.0	3,166,990	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	838,772	865,962					
人 員 費	878,292	16.3	851,303	848,069	25.6	議 会 費	75,638	1.4	-	75,638	基 準 財 政 需 要 額	2,919,828	3,022,190					
うち 職 員 給 付 費	548,261	10.2	527,670	-	-	総 務 費	829,637	15.4	137,008	516,481	標 準 税 収 入 額	1,060,341	1,091,618					
扶 助 費	500,695	9.3	156,893	156,893	4.7	民 生 費	1,145,662	21.2	18,542	693,561	標 準 財 政 規 模	3,289,857	3,399,702					
公 費	624,998	11.6	622,184	622,184	18.8	衛 生 費	846,349	15.7	25,190	743,809	財 政 力 指 数	0.29	0.29					
内 元 利 償 還 金 (元 利 子)	585,307	10.9	582,493	582,493	17.6	農 林 水 産 業 費	2,069	0.0	-	402	実 質 取 支 比 率 (%)	0.5	1.8					
一 時 借 入 金 利 子	39,691	0.7	39,691	39,691	1.2	商 工 業 費	223,180	4.1	95,042	111,429	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	15.6					
(義 務 的 経 費 計)	2,003,985	37.2	1,630,380	1,627,146	49.0	土 木 費	603,302	11.2	476,807	173,742	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	637,713	11.8	449,017	368,756	11.1	商 工 費	324,708	6.0	235,098	127,508	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維 持 補 修 費	40,020	0.7	33,300	33,300	1.0	消 防 費	270,768	5.0	33,362	239,018	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2	9.1					
補 助 費 等	964,023	17.9	863,698	708,357	21.4	教 育 費	446,444	8.3	40,976	361,249	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	66.4	79.7					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	454,067	8.4	452,858	419,841	12.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	1,152,432	1,246,949					
繰 出 金	507,595	9.4	434,863	417,276	12.6	公 債 費	624,998	11.6	-	622,184	現 在 高	14,649	14,647					
積 立 金	99,344	1.8	9,645	-	-	諸 支 出 金	660	0.0	-	660	特 定 目 的	226,101	232,680					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	78,710	1.5	77,043	-	-	歳 出 合 計	5,393,415	100.0	1,062,025	3,665,681	地 方 債 現 在 高	5,514,655	5,429,262					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,154,835	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-					
投 資 的 経 費	1,062,025	19.7	167,735	-	-	経 常 取 支 比 率	95.1% (99.6%)	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	55,570	45,642					
うち 人 件 費	26,177	0.5	26,177	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	99.7%	-	-	-	取 益 事 業 取 入	-	-					
普 通 建 設 事 業 費	1,062,025	19.7	167,735	-	-	一 般 財 源 等 外 の 他	402,973	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	342,670	342,520					
内 うち 補 助 費	648,232	12.0	43,669	-	-	議 合 計	924,373	-	-	1,636	合 計	99.5	98.2					
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	398,737	7.4	121,010	-	-	会 計 院	333,259	-	-	-24,471	市 町 村 民 税	99.6	98.8					
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	事 務 費	82,859	-	-	1,332	率 一	99.4	98.6					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	上 水 道 費	4,718	-	-	2,134	(%)	99.4	97.4					
歳 入 合 計	5,393,415	100.0	3,665,681	3,711,641	千 円	下 水 道 費	794	-	-	89	保 険 給 付 費	-	-					
						等 其 他	99,770	-	-	328	保 険 者 数 (人)	-	-					
						出 所 の 他	402,973	-	-	104	保 険 者 数 (人)	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	1,979 2,423 -18.3%	人 口 密 度	118.83 17	km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1					
										30. 1. 1	1,935 人	1,931 人	第 1 次	79	104	10	3837	群馬県	南牧村	地方交付税種地	2-2	
										29. 1. 1	2,025 人	2,021 人	第 2 次	10.5	11.6							
										増 減 率	-4.4 %	-4.5 %	第 3 次	37.0	349							
										増 減 率	-4.4 %	-4.5 %		396	446							
										増 減 率	-4.4 %	-4.5 %		52.5	49.6							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等		
地 方 税	168,639	6.5	168,639	12.0	普 通 税	168,639	100.0	-	新 産 業 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 譲 与 税	25,594	1.0	25,594	1.8	法 定 普 通 税	168,639	100.0	-	低 工 業 振 興 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
利 子 割 当 交 付 金	239	0.0	239	0.0	市 町 村 民 税	58,139	34.5	-	山 産 炭 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
配 当 割 当 交 付 金	661	0.0	661	0.0	内 個人均等割	2,891	1.7	-	過 疎 振 興 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	671	0.0	671	0.0	所 得 割 当 割	45,869	27.2	-	首 都 圏 振 興 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	3,376	2.0	-	中 部 圏 振 興 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	101,452	60.2	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 消 費 税 交 付 金	32,124	1.2	32,124	2.3	うち純固定資産税	94,668	56.1	-	財 源 超 過 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	5,834	3.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	3,214	1.9	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,978	0.3	7,978	0.6	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 特 例 交 付 金	45	0.0	45	0.0	目 的 的 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 交 付 税	1,306,255	50.4	1,161,461	82.9	内 入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内 普 通 交 付 税	1,161,461	44.8	1,161,461	82.9	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特 別 交 付 税	144,794	5.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
(一 般 財 源 計)	1,542,206	59.5	1,397,412	98.7	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	540	0.0	540	0.0	旧 法 に よ る 計	168,639	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
分 担 金 ・ 負 担 金	2,702	0.1	-	-	合 計	168,639	100.0	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
使 用 料	28,692	1.1	460	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
手 数 料	1,930	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
国 庫 支 出 金	155,185	6.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
都 道 府 県 支 出 金	238,563	9.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
財 産 附 属 金	2,888	0.1	2,454	0.2	旧 法 に よ る 計	168,639	100.0	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
寄 附 金	3,625	0.1	-	-	合 計	168,639	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰 越 入 金	201,383	7.8	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰 越 入 金	163,528	6.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
諸 収 入	21,127	0.8	563	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 債 借 入 債 償 還 金	228,301	8.8	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
うち臨時財政対策債	55,501	2.1	-	-	旧 法 に よ る 計	168,639	100.0	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
歳 入 合 計	2,590,670	100.0	1,401,429	100.0	合 計	168,639	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	185,750	194,828									
人 員 費	432,780	17.7	426,339	426,321	29.3	議 会 費	57,963	2.4	-	57,963	基 準 財 政 需 要 額	1,348,212	1,416,175									
うち職員給与	253,506	10.4	249,914	-	-	総 務 費	522,254	21.3	134,482	391,322	標 準 税 収 入 額	228,626	240,086									
扶 助 費	123,991	5.1	46,833	46,553	3.2	民 生 費	780,907	31.9	364,611	534,394	標 準 財 政 規 模	1,445,588	1,518,687									
公 助 費	204,422	8.4	199,922	199,922	13.7	衛 生 費	178,412	7.3	-	153,416	財 政 力 指 数	0.14	0.14									
内 元 利 償 還 金	190,418	7.8	185,918	185,918	12.8	農 林 水 産 業 費	152,745	6.2	83,862	94,974	実 質 取 支 比 率 (%)	8.5	10.4									
利 子	14,004	0.6	14,004	14,004	1.0	商 工 業 費	22,107	0.9	724	21,837	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.4	11.0									
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	298,701	12.2	213,022	107,711	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
(義 務 的 経 費 計)	761,193	31.1	673,094	672,796	46.2	消 防 費	92,402	3.8	2,003	89,395	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
物 件 費	251,458	10.3	209,695	177,680	12.2	教 育 費	137,039	5.6	10,175	135,132	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.8	3.9									
維 持 補 修 費	67,543	2.8	58,873	43,536	3.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	0.4	0.4									
補 助 費 等	300,434	12.3	241,532	210,386	14.4	債 償 費	204,422	8.4	-	199,922	積 立 金 高	759,041	878,704									
うち一部事務組合負担金	152,061	6.2	152,061	138,467	9.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	53,602	53,586									
繰 越 入 金	248,186	10.1	224,214	175,847	12.1	歳 出 合 計	2,447,970	100.0	808,879	1,786,084	特 定 目 的 的 高	82,459	79,026									
積 立 金	5,169	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,770,017	1,732,134									
投資・出資金・貸付金	5,108	0.2	4,108	-	-	歳 入 合 計	2,590,670	100.0	1,401,429	1,187,155	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,615	14,400									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,280,245	50.0	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-									
投 資 的 経 費	808,879	33.0	374,568	-	-	経 常 取 支 比 率	87.9 % (91.4 %)	-	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	53,865	53,865									
うち人件費	29,246	1.2	29,246	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	計	99.5	98.0									
普通建設事業費	808,879	33.0	374,568	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,928,784	74.3	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.0									
うち補助	139,154	5.7	7,116	-	-	合 計	2,590,670	100.0	-	-	(%)	99.4	97.8									
うち単独	649,392	26.5	347,119	-	-	内 国民健康保険	24,111	1.0	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.1									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	其 他	198,976	7.7	-	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-																	
歳 入 合 計	2,447,970	100.0	1,786,084	1,928,784	74.3																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 人口密度	9,780 10,183 -4.0 % 337.58 km ² 29 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,700 人 9,799 人 -1.0 %	9,571 人 9,690 人 -1.2 %	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O			
群馬県 嬬恋村																					
平成29年度(千円) 平成28年度(千円)																					
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													指 定 団 体 税 等 指 定 状 況	歳 入 総 額	8,404,743	7,401,151
地 方 譲 与 税	1,878,202	22.3	1,878,202	43.1	普 通 税	1,775,112	94.5	6,816	新 産 業 税	×	×	×	×	×	×	×	×	歳 入 出 歳 出 総 額	7,889,533	6,718,640	
地 方 譲 与 税	124,029	1.5	124,029	2.8	法 定 普 通 税	1,775,112	94.5	6,816	低 工 業 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	引 差 引 差 引	515,210	682,511	
利 子 割 当 金	2,461	0.0	2,461	0.1	市 町 村 民 税	702,931	37.4	6,816	旧 産 炭 税	×	×	×	×	×	×	×	×	支 出 総 額	220,243	155,996	
配 当 割 当 金	6,936	0.1	6,936	0.2	内 個 人 均 等 割 賦	37,506	2.0	6,816	山 越 課 税	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 収 入	294,967	526,515	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	7,312	0.1	7,312	0.2	所 得 割 賦	559,505	29.8	-	近 畿 道 課 税	×	×	×	×	×	×	×	×	支 出 総 額	-231,548	-211,430	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦	71,549	3.8	-	中 部 道 課 税	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	290,794	342,618	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	173,449	2.1	173,449	4.0	目 的 的 税	103,090	5.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,084,278	131,188	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,454	0.2	14,454	0.3	内 入 湯 湯 所 税	103,090	5.5	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-1,025,032	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	職 員 数 (人)	101	319,059	3,159	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,751	0.5	38,751	0.9	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 数 (人)	15	46,200	3,080	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	2,332	0.0	2,332	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
地 方 交 付 税	2,232,966	26.6	2,006,707	46.0	目 的 的 税	103,090	5.5	-	職 員 数 (人)	116	365,259	3,149	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 普 通 交 付 税	2,006,707	23.9	2,006,707	46.0	内 入 湯 湯 所 税	103,090	5.5	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
特 別 交 付 税	226,255	2.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
(一 般 財 源 計)	4,480,892	53.3	4,254,633	97.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,051	0.0	3,051	0.1	目 的 的 税	103,090	5.5	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	20,199	0.2	-	-	内 入 湯 湯 所 税	103,090	5.5	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
使 用 料	91,384	1.1	13,675	0.3	事 業 所 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
手 数 料	8,167	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
国 庫 支 出 金	488,286	5.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	103,090	5.5	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税	103,090	5.5	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	746,384	8.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
財 産 収 入	89,679	1.1	86,048	2.0	都 市 計 画 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
寄 附 金	141,302	1.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
繰 越 金	1,169,378	13.9	-	-	目 的 的 税	103,090	5.5	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
繰 越 金	682,511	8.1	-	-	内 入 湯 湯 所 税	103,090	5.5	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
諸 収 入	63,527	0.8	1,885	0.0	事 業 所 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
地 方 債 取 入 債 償 還 金	419,983	5.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	212,683	2.5	-	-	目 的 的 税	103,090	5.5	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
歳 入 合 計	8,404,743	100.0	4,359,292	100.0	内 入 湯 湯 所 税	103,090	5.5	-	職 員 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,648,516	1,614,543								
人 員 費	1,034,221	13.1	1,013,671	1,013,665	22.2	議 会 費	78,863	1.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,658,109	3,716,144								
うち 職 員 給 付 費	653,200	8.3	633,750	-	-	総 務 費	1,662,677	21.1	52,109	1,551,305	標 準 税 収 入 額	2,129,622	2,068,149								
扶 助 費	433,086	5.5	148,489	113,968	2.5	民 生 費	1,159,666	14.7	7,137	1,152,529	標 準 財 政 規 模	4,349,012	4,382,681								
公 費	574,327	7.3	574,327	574,327	12.6	衛 生 費	486,453	6.2	-	480,581	財 政 力 指 数	0.43	0.41								
内 元 利 償 還 金	533,580	6.8	533,580	533,580	11.7	農 林 水 産 業 費	1,560	0.0	-	60	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	12.0								
利 子	40,747	0.5	40,747	40,747	0.9	労 働 費	960,748	12.2	605,356	449,395	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.7	10.1								
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	244,934	3.1	51,611	187,920	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
(義 務 的 経 費 計)	2,041,634	25.9	1,736,487	1,701,960	37.2	土 木 費	1,026,268	13.0	518,167	508,101	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 件 費	1,022,285	13.0	799,417	702,268	15.4	消 防 費	253,132	3.2	14,261	248,871	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.2	7.9								
維 持 補 修 費	147,561	1.9	119,435	119,435	2.6	消 育 費	1,379,878	17.5	515,926	1,096,444	積 立 金 財 政 調 査 債 償 還 特 定 目 的	1,861,766	2,655,250								
補 助 費 等	992,831	12.6	810,511	765,500	16.7	災 害 復 旧 費	60,506	0.8	-	54,919	現 在 高	7,969	7,969								
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	452,615	5.7	449,720	438,473	9.5	公 債 費	574,327	7.3	-	574,327	地 方 債 現 在 高	2,049,982	1,378,673								
積 立 出 金	823,471	10.4	745,098	719,314	15.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,455,786	5,569,383								
積 立 金	1,032,203	13.1	1,030,466	-	-	歳 出 合 計	7,889,533	100.0	1,764,567	6,069,745	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	893,642	174,228								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,475	0.1	1,380	1,380	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,009,857	千 円	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	87.7 % (92.0 %)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
投 資 的 経 費	1,825,073	23.1	826,951	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分)	478,663	-	-	-	計 画 現 在 高	98.7	93.1								
うち 人 件 費	16,108	0.2	16,108	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	130,599	-	-	-	市 町 村 民 税	99.0	96.7								
普 通 建 設 事 業 費	1,764,567	22.4	772,302	6,584,955	千 円	一 般 財 源 等	295,592	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.2	89.4								
うち 補 助 費	1,124,765	14.3	276,151	-	-	経 常 取 支 比 率	87.7 % (92.0 %)	-	-	-	計 画 現 在 高	98.7	93.1								
うち 単 独 事 業 費	616,984	7.8	478,663	-	-	経 常 取 支 比 率	87.7 % (92.0 %)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.0	96.7								
災 害 復 旧 事 業 費	60,506	0.8	54,919	-	-	経 常 取 支 比 率	87.7 % (92.0 %)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.2	89.4								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	87.7 % (92.0 %)	-	-	-	計 画 現 在 高	98.7	93.1								
歳 入 合 計	7,889,533	100.0	6,069,745	6,584,955	千 円	経 常 取 支 比 率	87.7 % (92.0 %)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.0	96.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7

平成29年度 決算状況				人口		3,674人 3,911人 -6.1%		30.1.1 29.1.1 増減率		3,665人 3,730人 -1.7%		3,625人 3,696人 -1.9%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
				面積		64.18 km ² 57人		増減率		-1.7%		-1.9%		第1次 第2次 第3次		10		4281		群馬県 高山村		2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入		595,537		18.7		595,537		35.6												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																				
地方譲与税	30,741	1.0	30,741	1.8																				
配当交付金	524	0.0	524	0.0																				
株式等譲渡所得交付金	1,450	0.0	1,450	0.1																				
分譲課税所得交付金	1,484	0.0	1,484	0.1																				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																				
地方消費税交付金	60,711	1.9	60,711	3.6																				
ゴルフ場利用税交付金	33,703	1.1	33,703	2.0																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																				
自動車取得税交付金	9,538	0.3	9,538	0.6																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-																				
地方特例交付金	1,215	0.0	1,215	0.1																				
地方交付税	1,010,748	31.7	916,483	54.9																				
内 普通交付税	916,483	28.8	916,483	54.9																				
内 特別交付税	94,265	3.0	-	-																				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																				
(一般財源計)	1,745,651	54.8	1,651,386	98.8																				
交通安全対策特別交付金	510	0.0	510	0.0																				
分担金・負担金	36,883	1.2	-	-																				
使用料	33,018	1.0	402	0.0																				
手数料	2,394	0.1	-	-																				
国庫支出金	187,118	5.9	-	-																				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-																				
都道府県調支出金	321,113	10.1	-	-																				
財産収入	40,045	1.3	18,432	1.1																				
寄附金	4,609	0.1	-	-																				
繰越入金	302,211	9.5	-	-																				
繰越入金	90,604	2.8	-	-																				
諸収入	35,047	1.1	2	0.0																				
地方債	386,300	12.1	-	-																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	68,400	2.1	-	-																				
歳入合計	3,185,503	100.0	1,670,732	100.0																				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	619,457	472,220											
人件費	497,570	16.2	482,357	480,390	27.6	一般会費	48,776	1.6	-	48,776	基準財政需要額	1,537,153	1,582,169											
うち職員給与	299,807	9.7	286,774	-	-	議会議務費	584,953	19.0	5,822	543,842	標準収入額	794,033	597,448											
扶助費	257,812	8.4	101,319	101,319	5.8	総務費	712,102	23.1	150,670	367,505	標準財政規模	1,778,931	1,789,956											
公費	148,039	4.8	148,039	148,039	8.5	民生費	197,239	6.4	2,034	195,215	財政力指数	0.33	0.30											
内 元利償還金	140,250	4.6	140,250	140,250	8.1	衛生費	15,980	0.5	-	12,980	実質収支比率(%)	5.8	3.8											
内 一時借入金	7,789	0.3	7,789	7,789	0.4	労働費	332,680	10.8	80,854	223,516	公債費負担比率(%)	6.6	7.7											
(義務的経費計)	903,421	29.4	731,715	729,748	42.0	農林水産業費	343,274	11.2	297,346	145,784	健全実質赤字比率(%)	-	-											
物件費	509,581	16.6	389,976	320,053	18.4	商工費	139,151	4.5	99,966	70,957	断続実質赤字比率(%)	-	-											
維持補修費	38,062	1.2	30,358	30,358	1.7	消費費	266,758	8.7	172,116	103,326	比率実質公債費比率(%)	5.4	5.0											
補助費等	286,426	9.3	264,407	246,883	14.2	教育費	289,047	9.4	6,472	262,734	率化将来負担比率(%)	-	-											
うち一部事務組合負担金	146,006	4.7	145,711	140,138	8.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,861,245	2,158,815											
繰出金	366,418	11.9	335,851	238,655	13.7	公債費	148,039	4.8	-	148,039	現在高	143,994	143,993											
繰立金	155,811	5.1	150,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	2,247,127	2,094,981											
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-	歳出合計	3,077,999	100.0	815,280	2,122,674	地方債現在高	1,575,015	1,328,965											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-											
投資的経費	815,280	26.5	220,367	220,367	11.2	繰上	-	-	-	-	保証・補償	-	-											
うち人件費	11,235	0.4	11,235	11,235	0.4	繰下	-	-	-	-	その他の	-	-											
普通建設事業費	815,280	26.5	220,367	220,367	11.2	繰上	-	-	-	-	実質的なもの	-	-											
うち補助	304,909	9.9	26,351	26,351	0.8	繰下	-	-	-	-	取益事業収入	-	-											
うち単独	500,625	16.3	184,270	184,270	5.9	繰上	-	-	-	-	土地開発基金現在高	263,458	263,458											
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰下	-	-	-	-	計	98.6	89.6											
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	市町村民税	99.0	70.9											
歳出合計	3,077,999	100.0	2,122,674	2,230,178	72.5	繰下	-	-	-	-	(%)	98.4	97.1											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 14,033人 22年国調 15,622人 -10.2%	人 口 密 度	253.91km ² 55人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1	
								30. 1. 1	14,218人	13,951人	27年国調 22年国調	10	4299	地方交付税種地	2-2	
								29. 1. 1	14,542人	14,319人	第1次 第2次 第3次	群馬県	東吾妻町			
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-2.2%	-2.6%						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	1,915,566	22.4	1,915,566	36.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 譲 与 税	118,731	1.4	118,731	2.3	指 定 団 体 税											
利 子 割 交 付 金	2,516	0.0	2,516	0.0	旧 新 産 業 特 殊 税											
配 当 割 交 付 金	6,933	0.1	6,933	0.1	旧 工 業 振 興 特 殊 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,071	0.1	7,071	0.1	旧 産 炭 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 過 疎 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	首 近 畿 道 中 部											
地 方 消 費 税 交 付 金	257,436	3.0	257,436	5.0	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,495	0.2	15,495	0.3	内 入 湯 所 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,889	0.4	36,889	0.7	法 定 外 普 通 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税											
地 方 特 例 交 付 金	3,912	0.0	3,912	0.1	内 入 湯 所 税											
地 方 交 付 税	3,019,278	35.3	2,804,632	53.9	法 定 外 普 通 税											
内 普 通 交 付 税	2,804,632	32.8	2,804,632	53.9	法 定 目 的 的 税											
特 別 交 付 税	214,605	2.5	-	-	内 入 湯 所 税											
災 災 復 興 特 別 交 付 税	41	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税											
(一 般 財 源 計)	5,383,827	62.9	5,169,181	99.4	内 入 湯 所 税											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,570	0.0	2,570	0.0	法 定 外 普 通 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	168,768	2.0	-	-	目 的 的 税											
使 用 料	71,795	0.8	1,973	0.0	内 入 湯 所 税											
手 数 料	10,120	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税											
国 庫 支 出 金	426,490	5.0	-	-	目 的 的 税											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 所 税											
都 道 府 県 支 出 金	483,843	5.7	-	-	法 定 外 普 通 税											
財 産 附 属 金	47,129	0.6	25,480	0.5	目 的 的 税											
寄 附 金	11,265	0.1	-	-	内 入 湯 所 税											
繰 越 入 金	139,575	1.6	-	-	法 定 外 普 通 税											
繰 越 取 入 金	301,413	3.5	-	-	内 入 湯 所 税											
諸 取 入 金	243,550	2.8	21	0.0	法 定 外 普 通 税											
地 方 債 借 入 金	1,272,100	14.9	-	-	内 入 湯 所 税											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	283,000	3.3	-	-	内 入 湯 所 税											
歳 入 合 計	8,562,445	100.0	5,199,225	100.0	法 定 外 普 通 税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,816,123	1,861,546			
人 員 費	1,473,127	18.0	1,428,141	1,414,428	25.8	議 会 費	97,737	1.2	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,507,659	4,570,710			
うち 職 員 給 付 費	927,530	11.3	889,416	-	-	総 務 費	1,702,123	20.8	472,852	1,086,702	標 準 税 収 入 額 等	2,296,430	2,354,744			
扶 助 費	767,031	9.4	246,106	246,105	4.5	民 生 費	1,661,406	20.3	40,929	983,010	標 準 財 政 規 模	5,384,106	5,535,334			
公 助 費	1,067,870	13.1	1,054,222	1,054,222	19.2	衛 生 費	486,053	5.9	1,919	465,287	財 政 力 指 数	0.41	0.41			
内 元 利 償 還 金	969,966	11.9	956,318	956,318	17.4	農 林 水 産 業 費	614,181	7.5	152,238	326,629	実 質 取 支 比 率 (%)	4.9	4.9			
一 時 借 入 金 利 子	97,904	1.2	97,904	97,904	1.8	商 工 業 費	172,632	2.1	22,899	153,898	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.2	16.8			
(義 務 的 経 費 計)	3,308,028	40.4	2,728,469	2,714,755	49.5	土 木 費	209,641	2.5	22,899	153,898	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	962,901	11.8	733,999	714,218	13.0	商 工 業 費	689,660	8.4	490,950	345,732	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	44,912	0.5	32,000	32,000	0.6	消 防 費	371,951	4.5	60,529	319,151	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.4	11.9			
補 助 費 等	1,105,488	13.5	891,693	747,949	13.6	教 育 費	1,304,654	15.9	376,671	909,321	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	55.2	57.6			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	499,882	6.1	499,882	480,182	8.8	災 害 復 旧 費	13,065	0.2	-	5,863	積 立 金 高	2,472,017	2,295,117			
繰 出 金	906,345	11.1	797,882	761,649	13.9	公 債	1,067,870	13.1	-	1,054,222	現 在 高	-	-			
積 立 金	222,964	2.7	179,359	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	2,469,934	2,563,445			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,505,283	10,203,149			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,182,690	100.0	1,618,987	5,748,910	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	14,510	21,766			
投 資 的 経 費	1,632,052	19.9	385,508	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,970,571	60.0	85,781	85,781	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	221,661	14,850			
うち 人 件 費	91,294	1.1	91,217	-	-	経 常 取 支 比 率	90.7% (95.6%)	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,618,987	19.8	379,645	379,645	4.5	経 常 取 支 比 率	90.7% (95.6%)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	215,204	215,204			
うち 補 助 費	187,460	2.3	15,593	15,593	0.2	減 取 補 填 債 (特 例 分)	345,523	-	-	-	微 小 収 入 計	99.2	96.7			
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	13,065	0.2	5,863	5,863	0.1	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外 の 一 般 財 源 等	6,128,665	75.0	17,000	3,715	市 町 村 民 税	99.3	96.6			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,199,225	60.8	140,857	140,857	率 率 一	99.1	96.5			
歳 入 合 計	8,182,690	100.0	5,748,910	6,128,665	75.0	出 所 の 他	538,474	6.6	538,474	538,474	純 固 定 資 産 税	99.2	96.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	19,347人 21,345人 -9.4%	人 口 密 度	781.08 km ² 25人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2				
									30. 1. 1	19,447人	19,174人	第1次	1,036	1,062	群馬県	みなかみ町	地方交付税種地	2-2		
									29. 1. 1	19,834人	19,585人	第2次	2,064	2,207						
									増減率	-2.0%	-2.1%	第3次	6,876	7,301						
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												歳 入 総 額	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)	
地 方 税	3,668,936	25.2	3,580,355	40.1	普 通 税												14,562,270	14,559,079		
地 方 譲 与 税	191,676	1.3	191,676	2.1	法 定 普 通 税												13,632,935	13,694,023		
利 子 割 交 付 金	3,009	0.0	3,009	0.0	市 町 村 民 税												929,335	865,056		
配 当 割 交 付 金	8,298	0.1	8,298	0.1	内 個 人 均 等 割												296,763	275,067		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,481	0.1	8,481	0.1	所 得 等 割												632,572	589,989		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割												42,583	147,796		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税												1,272	1,921		
地 方 消 費 税 交 付 金	357,284	2.5	357,284	4.0	うち純固定資産税												-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,953	0.1	13,953	0.2	軽 自 動 車 税												550,000	280,000		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税												-506,145	-130,283		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,599	0.4	59,599	0.7	飲 酒 税												-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税												-	-		
地 方 特 例 交 付 金	5,150	0.0	5,150	0.1	法 定 外 普 通 税												-	-		
地 方 交 付 税	4,992,691	34.3	4,688,467	52.5	目 的 的 税												-	-		
内 普 通 交 付 税	4,688,467	32.2	4,688,467	52.5	入 湯 税												-	-		
特 別 交 付 税	304,186	2.1	-	-	都 市 計 画 税												-	-		
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	38	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税												-	-		
(一 般 財 源 計)				63.9	8,916,272	99.8	内 入 湯 税												-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,003	0.0	4,003	0.0	法 定 外 目 的 的 税												-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	47,252	0.3	-	-	旧 法 に よ る 計												-	-		
使 用 料	176,095	1.2	-	-	合 計												3,668,936	100.0		
手 数 料	77,003	0.5	-	-	内 入 湯 税												-	-		
国 庫 支 出 金	856,739	5.9	-	-	都 市 計 画 税												-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税												-	-		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計												-	-		
都 道 府 県 支 出 金	663,804	4.6	-	-	合 計												3,668,936	100.0		
財 産 収 入	15,081	0.1	7,681	0.1	内 入 湯 税												-	-		
寄 附 金	472,819	3.2	-	-	都 市 計 画 税												-	-		
繰 越 金	849,270	5.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税												-	-		
繰 越 入 金	565,056	3.9	-	-	旧 法 に よ る 計												-	-		
諸 収 入	242,671	1.7	9,815	0.1	合 計												3,668,936	100.0		
地 方 債 現 在 高	1,283,400	8.8	-	-	内 入 湯 税												-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税												-	-		
うち臨時財政対策債	466,200	3.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税												-	-		
歳 入 合 計	14,562,270	100.0	8,937,771	100.0	旧 法 に よ る 計												-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 11,044人 22年国調 11,209人 -1.5%	人 口 密 度	19.64 km ² 562人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1	
								30. 1. 1	11,387人	11,155人	27年国調 22年国調	10	5228	明和町	2-3	
								29. 1. 1	11,463人	11,262人	第1次 第2次 第3次	群馬県				
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-0.7%	-1.0%						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	2,275,998	36.9	2,275,998	71.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 譲 与 税	60,720	1.0	60,720	1.9	指 定 団 体 税											
利 子 割 交 付 金	2,230	0.0	2,230	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税											
配 当 割 交 付 金	6,157	0.1	6,157	0.2	旧 開 発 振 興 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,300	0.1	6,300	0.2	旧 産 炭 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 過 疎 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	首 近 畿 道 中 部											
地 方 消 費 税 交 付 金	220,645	3.6	220,645	6.9	財 政 健 全 化 指 数 選 定 財 源 超 過											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割 割 割											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,952	0.3	18,952	0.6	法 定 普 通 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税											
地 方 特 例 交 付 金	8,418	0.1	8,418	0.3	内 所 得 割 割 割											
地 方 交 付 税	664,457	10.8	590,878	18.5	法 定 普 通 税											
内 普 通 交 付 税	590,878	9.6	590,878	18.5	軽 自 動 車 税											
特 別 交 付 税	73,579	1.2	-	-	市 町 村 た ば こ 税											
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	飲 産 税											
(一 般 財 源 計)	3,263,877	52.9	3,190,288	98.7	特 別 土 地 保 有 税											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,829	0.0	1,829	0.1	法 定 外 普 通 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	2,656	0.0	2,086	0.1	目 的 的 税											
使 用 料	82,449	1.3	3,862	0.1	内 入 湯 税											
手 数 料	12,208	0.2	-	-	事 業 所 税											
国 庫 支 出 金	445,901	7.2	-	-	都 市 計 画 税											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税											
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
都 道 府 県 支 出 金	353,849	5.7	-	-	旧 法 に よ る 計											
財 産 収 入	3,400	0.1	1,885	0.1	合 計											
寄 附 金	256,618	4.2	-	-	内 入 湯 税											
繰 越 金	1,049,370	17.0	-	-	事 業 所 税											
繰 越 入 金	335,705	5.4	-	-	都 市 計 画 税											
諸 収 入	81,189	1.3	464	0.0	水 利 地 益 税											
地 方 債 借 入 償 還 (特 例 分)	282,400	4.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	180,000	2.9	-	-	合 計											
歳 入 合 計	6,171,451	100.0	3,200,424	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,896,759	1,842,316			
人 員 費	835,060	14.6	780,202	777,455	23.0	議 会 費	87,199	1.5	5,166	87,199	基 準 財 政 需 要 額	2,490,838	2,483,086			
うち 職 員 給 付	524,704	9.2	471,874	-	-	総 務 費	855,555	14.9	4,854	812,658	標 準 税 収 入 額	2,438,180	2,364,995			
扶 助 費	590,805	10.3	236,626	236,576	7.0	民 生 費	1,443,553	25.2	295,027	729,050	標 準 財 政 規 模	3,211,542	3,165,700			
公 費	354,187	6.2	354,187	354,187	10.5	衛 生 費	313,632	5.5	6,260	301,654	財 政 力 指 数	0.74	0.70			
内 元 利 償 還 金	322,541	5.6	322,541	322,541	9.5	農 林 水 産 業 費	6,654	0.1	-	3,180	実 質 取 支 比 率 (%)	9.6	6.4			
一 時 借 入 金 利 子	31,646	0.6	31,646	31,646	0.9	商 工 業 費	229,881	4.0	118,784	107,467	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.2	8.3			
(義 務 的 経 費 計)	1,780,052	31.0	1,371,015	1,368,218	40.5	土 木 費	920,047	16.0	-	912,913	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	711,681	12.4	582,015	543,087	16.1	商 工 業 費	454,081	8.0	454,081	495,761	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	45,640	0.8	38,832	38,832	1.1	消 防 費	210,596	3.7	324	210,272	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	9.2			
補 助 費 等	773,833	13.5	731,168	672,962	19.9	教 育 費	529,465	9.2	1,989	444,549	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	31.4	6.3			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	296,114	5.2	296,114	269,438	8.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査 債	1,507,182	2,323,068			
繰 出 金	565,815	9.9	495,774	495,410	14.7	公 債 費	354,187	6.2	-	354,187	現 在 特 定 目 的 債	8,583	8,578			
積 立 出 金	344,232	6.0	342,750	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	615,778	493,725			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	625,489	10.9	613,978	1,040	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,253,645	4,293,786			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,733,227	100.0	886,485	4,458,890	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	1,065	9,130			
投 資 的 経 費	886,485	15.5	283,358	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,119,549	千 円	615,963	10.6	168,691	168,691	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,600,000	1,600,000			
うち 人 員 費	12,726	0.2	12,726	経 常 取 支 比 率	92.3% (97.5%)	議 合 計	197,636	3.4	152,941	152,941	保 証 の 他 の 実 質 的 な も の	296,214	223,677			
普 通 建 設 事 業 費	886,485	15.5	283,358	経 常 取 支 比 率	92.3% (97.5%)	官 下 水 道 計	45,599	0.8	1,733	2,907	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち 補 助 費	390,969	6.8	39,503	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	事 務 院	4,549	0.1	2,907	2,907	土 地 開 発 基 金 現 在 高	221,501	221,477			
うち 単 独 災 害 復 興 事 業 費	495,516	8.6	243,855	歳 入 一 般 財 源 等	4,897,114	千 円	100,851	1.7	108	108	計	99.6	98.4			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,897,114	千 円	267,328	4.7	296	296	市 町 村 民 税	99.5	97.8			
歳 入 合 計	5,733,227	100.0	4,458,890	経 常 取 支 比 率	92.3% (97.5%)	出 他	267,328	4.7	296	296	(%) 一 純 固 定 資 産 税	99.7	98.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年度 22年度 増減率	11,318 11,473 -1.4%	人 口 密 度	21.73 521 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1					
										30. 1. 1	11,498 人	11,164 人	区分	27年度	22年度	10	5236	千代田町	地方交付税種地	2-3	
										29. 1. 1	11,590 人	11,281 人	第1次	293	338	群馬県					
										増減率	-0.8%	-1.0%	第2次	5.3	6.1						
										第3次	2,424	43.2	第3次	2,838	2,832						
										増減率	-0.8%	-1.0%	第3次	51.1	50.7						
歳入の状況 (単位: 千円・%)										歳入の状況 (単位: 千円・%)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
地方譲与税	2,225,162	45.0	2,144,119	72.9	指の定団体等																
地方譲与税	61,305	1.2	61,305	2.1	指の定団体等																
利子割交付金	2,167	0.0	2,167	0.1	指の定団体等																
配当割交付金	5,983	0.1	5,983	0.2	指の定団体等																
株式等譲渡所得割交付金	6,122	0.1	6,122	0.2	指の定団体等																
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	指の定団体等																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	指の定団体等																
地方消費税交付金	226,029	4.6	226,029	7.7	指の定団体等																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	指の定団体等																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指の定団体等																
自動車取得税交付金	19,130	0.4	19,130	0.7	指の定団体等																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	指の定団体等																
地方特例交付金	8,022	0.2	8,022	0.3	指の定団体等																
地方交付税	582,614	11.8	462,687	15.7	指の定団体等																
内 普通交付税	462,687	9.4	462,687	15.7	指の定団体等																
内 特別交付税	119,927	2.4	-	-	指の定団体等																
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	指の定団体等																
(一) 経費	3,136,534	63.8	2,935,564	99.8	指の定団体等																
交通安全対策特別交付金	1,816	0.0	1,816	0.1	指の定団体等																
分担金・負担金	5,568	0.1	-	-	指の定団体等																
使用料	75,133	1.5	1,246	0.0	指の定団体等																
手数料	6,952	0.1	-	-	指の定団体等																
国庫支出金	340,856	6.9	-	-	指の定団体等																
国有提供交付金	-	-	-	-	指の定団体等																
(特別区調交付金)	-	-	-	-	指の定団体等																
都道府県支出金	266,847	5.4	-	-	指の定団体等																
財産収入	5,251	0.1	1,079	0.0	指の定団体等																
寄附金	44,631	0.9	-	-	指の定団体等																
繰越金	385,793	7.8	-	-	指の定団体等																
繰越収入	217,806	4.4	-	-	指の定団体等																
地方債	113,890	2.3	2,530	0.1	指の定団体等																
うち減取補填債(特例分)	341,362	6.9	-	-	指の定団体等																
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	指の定団体等																
うち臨時財政対策債	234,362	4.7	-	-	指の定団体等																
歳入合計	4,942,439	100.0	2,942,235	100.0	指の定団体等																
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,848,418	1,866,734								
人件費	814,722	17.4	776,571	773,273	24.3	議会費	79,780	1.7	-	79,757	基準財政需要額	2,312,930	2,333,970								
うち職員給与	509,409	10.9	477,830	-	-	総務費	921,518	19.7	29,006	828,015	標準収入額	2,375,225	2,393,309								
扶助費	691,609	14.8	238,026	234,819	7.4	民生費	1,413,550	30.2	53,956	834,725	標準財政規模	3,072,274	3,069,486								
公費	367,318	7.9	367,318	367,318	11.6	衛生費	416,744	8.9	11,543	390,170	財政力指数	0.80	0.80								
内 元利償還金	343,791	7.3	343,791	343,791	10.8	労働費	155	0.0	-	155	実質収支比率(%)	8.2	5.7								
内 一時借入金	23,527	0.5	23,527	23,527	0.7	農林水産業費	118,696	2.5	36,733	88,605	公債費負担比率(%)	9.5	9.8								
(義務的経費計)	1,873,649	40.1	1,381,915	1,375,410	43.3	商工費	39,363	0.8	2,445	35,652	健全実質赤字比率(%)	-	-								
物件費	820,012	17.5	672,098	616,826	19.4	土木費	373,236	8.0	102,852	271,747	断続実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費	55,229	1.2	49,485	49,485	1.6	消防費	304,250	6.5	66,115	241,280	比率実質公債費比率(%)	6.8	7.4								
補助費等	700,661	15.0	665,331	613,929	19.3	教育費	643,613	13.8	88,522	472,253	率化将来負担比率(%)	-	-								
うち一部事務組合負担金	449,362	9.6	449,362	447,742	14.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,257,177	1,356,365								
繰出金	517,656	11.1	439,735	302,210	9.5	公債費	367,318	7.9	-	367,318	現在	258,380	278,239								
繰立金	292,352	6.2	291,100	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	873,362	821,963								
投資・出資金・貸付金	27,492	0.6	18,452	-	-	歳出合計	4,678,223	100.0	391,172	3,609,677	地方債現在高	3,613,162	3,615,591								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国庫支出金	-	-	-	-	債務負担行為額	37,806	93,890								
投資的経費	391,172	8.4	91,561	91,561	3.1	うち人件費	14,882	0.3	14,882	14,882	保証・補償	550	491								
うち人件費	14,882	0.3	14,882	14,882	0.5	普通建設事業費	391,172	8.4	91,561	91,561	その他	-	-								
普通建設事業費	391,172	8.4	91,561	91,561	3.1	経常収支比率	93.1%	(100.5%)	-	-	取益事業収入	-	-								
うち補助	80,402	1.7	5,332	5,332	0.2	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
うち単独	310,770	6.6	86,229	86,229	2.9	歳入一般財源等	3,873,893	79.3	-	-	徴収率	99.1	95.8								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,873,893	79.3	-	-	合計	99.1	95.8								
災害対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,873,893	79.3	-	-	市町村民税	98.8	94.1								
災害対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,873,893	79.3	-	-	純固定資産税	99.3	96.6								
歳入合計	4,678,223	100.0	3,609,677	3,609,677	77.2	歳入合計	4,678,223	100.0	391,172	3,609,677	(%)	99.3	96.6								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 41,202人 22年国調 40,257人 2.3%	面 積 積 算 率	18.03 km ² 2,285人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1						
								30. 1. 1	41,876 人	34,291 人	第 1 次 145 0.7 167 第 2 次 10,538 52.0 10,187 第 3 次 9,594 51.4 9,453 47.7	10	群馬県	5244 大泉町	地方交付税種地	1-4					
								29. 1. 1	41,568 人	34,388 人							区 分	27年国調	22年国調	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
								増 減 率	0.7 %	-0.3 %							第 1 次	27年国調	22年国調	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																
地 方 税	7,864,352	61.7	7,496,320	87.3	指 定 団 体 税																
地 方 譲 与 税	126,296	1.0	126,296	1.5	旧 新 産 業 特 殊 税																
配 子 割 交 付 金	8,483	0.1	8,483	0.1	旧 工 業 特 殊 税																
配 当 割 交 付 金	23,429	0.2	23,429	0.3	低 開 発 地 区 特 殊 税																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,997	0.2	23,997	0.3	旧 山 産 炭 特 殊 税																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	過 過 課 税 特 殊 税																
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	首 近 畿 道 職 員 等 特 殊 税																
地 方 消 費 税 交 付 金	818,908	6.4	818,908	9.5	中 部 道 職 員 等 特 殊 税																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,229	0.0	2,229	0.0	財 政 健 全 化 等 特 殊 税																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	指 数 表 達 選 定 特 殊 税																
自 動 車 得 税 交 付 金	39,581	0.3	39,581	0.5	財 源 超 過 特 殊 税																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
地 方 特 別 交 付 金	28,438	0.2	28,438	0.3	一 般 職 員 等 特 殊 税																
地 方 交 付 税	80,338	0.6	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
特 別 交 付 税	80,338	0.6	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
(一 般 財 源 計)	9,016,051	70.7	8,567,681	99.8	一 般 職 員 等 特 殊 税																
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	9,494	0.1	9,494	0.1	一 般 職 員 等 特 殊 税																
分 担 金 ・ 負 担 金	197,272	1.5	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
使 用 料	185,947	1.5	5,646	0.1	一 般 職 員 等 特 殊 税																
手 数 料	31,489	0.2	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
国 庫 支 出 金	1,296,923	10.2	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
都 道 府 県 支 出 金	875,364	6.9	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
財 産 附 属 金	12,313	0.1	2,809	0.0	一 般 職 員 等 特 殊 税																
寄 附 金	4,681	0.0	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
繰 上 金	2,351	0.0	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
繰 越 金	478,802	3.8	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
諸 収 入	511,493	4.0	2,697	0.0	一 般 職 員 等 特 殊 税																
地 方 債 借 入	132,000	1.0	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
うち 繰 上 債 借 入 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
うち 繰 上 債 借 入 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 職 員 等 特 殊 税																
歳 入 合 計	12,754,180	100.0	8,588,327	100.0	一 般 職 員 等 特 殊 税																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	8,346,350	7,320,237								
人 員 費	2,054,900	16.6	1,897,994	1,868,362	21.8	議 会 費	143,005	1.2	-	143,005	基 準 財 政 需 要 額	5,863,696	5,793,509								
うち 職 員 給 付 費	1,342,986	10.9	1,197,885	-	-	総 務 費	2,003,457	16.2	17,313	1,867,413	標 準 税 収 入 額	10,819,614	9,462,003								
扶 助 費	2,594,996	21.0	814,299	813,884	9.5	民 生 費	4,277,295	34.6	33,766	2,275,545	標 準 財 政 規 模	10,819,614	9,462,003								
公 債 費	891,481	7.2	846,041	846,041	9.9	衛 生 費	1,229,432	9.9	20,347	1,094,790	財 政 力 指 数	1,333	1,119								
内 元 利 償 還 金	830,333	6.7	792,433	792,433	9.2	農 林 水 産 業 費	115,929	0.9	-	114,217	実 質 取 支 比 率 (%)	3.6	5.1								
利 子	61,148	0.5	53,608	53,608	0.6	商 工 業 費	71,296	0.6	25,945	67,062	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.8	6.7								
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	482,346	3.9	40	167,919	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
(義 務 的 経 費 計)	5,541,377	44.8	3,558,334	3,528,287	41.1	消 防 費	1,015,434	8.2	367,200	820,063	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 件 費	2,254,564	18.2	1,857,634	1,830,354	21.3	飲 食 費	639,918	5.2	3,930	634,509	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.4	1.2								
維 持 補 修 費	32,920	0.3	28,486	28,486	0.3	消 育 費	1,494,028	12.1	117,304	1,210,599	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-								
補 助 費 等	1,809,860	14.6	1,767,419	1,696,201	19.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	5,257,679	5,011,447								
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	501,271	4.1	501,271	497,755	5.8	公 債 費	891,481	7.2	-	846,041	現 在 高	130,891	130,858								
積 立 出 金	1,287,262	10.4	1,091,408	990,692	11.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	2,073,561	1,784,081								
繰 上 金	535,745	4.3	528,733	528,733	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,854,311	8,552,644								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	316,048	2.6	6,550	30	0.0	歳 出 合 計	12,363,621	100.0	585,845	9,241,163	物 件 等 購 入 費	37,416	37,895								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,074,050	千 円	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,353,487	1,484,884								
投 資 的 経 費	585,845	4.7	402,599	-	-	経 常 取 支 比 率	94.0 % (94.0 %)	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	-	-								
うち 人 件 費	24,594	0.2	24,594	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費	585,845	4.7	402,599	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
うち 補 助 費	84,126	0.7	15,673	-	-	一 般 財 源 等	9,631,722	千 円	-	-	計	98.5	95.5								
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	501,719	4.1	386,926	-	-	出 所 の 他	641,952	5.2	36,177	-5,635	市 町 村 民 税	97.7	93.8								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	公 債 費	300,397	2.5	103	87	合 計	98.6	95.5								
歳 入 合 計	12,363,621	100.0	9,241,163	9,631,722	千 円	公 債 給 付 費	641,952	5.2	36,177	222	(%)	99.1	96.9								
歳 入 合 計	12,363,621	100.0	9,241,163	9,631,722	千 円	公 債 給 付 費	641,952	5.2	36,177	222	(%)	99.1	96.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	26,426 27,023 -2.2%	人 口 密 度	31.11 km ² 増 減 率	849 人 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1						
										30. 1. 1	26,807 人	26,208 人	区 分	27年国調	22年国調	10	5252	地方交付税種地	2-3				
										29. 1. 1	26,888 人	26,339 人	第1次	608	670	群馬県	邑楽町						
										増減率	-0.3%	-0.5%	第2次	4.8	5.1								
										第3次	5.136	5.441	第1次	41.7	41.7								
										第3次	7,020	6,940	第2次	53.2	53.2								
										第3次	55.0	53.2	第3次	608	670								
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																			
地方譲与税	3,696,806	39.2	3,587,843	67.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)																		
地方譲与税	141,029	1.5	141,029	2.7	指 定 団 体 税																		
配子割交付金	5,452	0.1	5,452	0.1	新 産 業 特 別 徴 収 税																		
配当割交付金	15,042	0.2	15,042	0.3	低 開 発 振 興 税																		
株式等譲渡所得割交付金	15,378	0.2	15,378	0.3	旧 産 炭 税																		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	山 過 過 疎 税																		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	首 近 畿 道 中 部																		
地方消費税交付金	466,448	4.9	466,448	8.8	財政健全化等																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	指 数 表 選 定																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財 源 超 過																		
自動車取得税交付金	43,950	0.5	43,950	0.8	内 入 湯 税																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	事 業 所 税																		
地方特例交付金	18,581	0.2	18,581	0.3	都 市 計 画 税																		
地方交付税	1,125,562	11.9	1,013,474	19.1	水 利 地 益 税																		
内普通交付税	1,013,474	10.7	1,013,474	19.1	法 定 外 目 的 税																		
内特別交付税	112,088	1.2	-	-	旧 法 定 目 的 税																		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計																		
(一般財源計)	5,528,248	58.6	5,307,197	98.8	内 入 湯 税																		
交通安全対策特別交付金	3,949	0.0	3,949	0.1	事 業 所 税																		
分担金・負担金	26,015	0.3	-	-	都 市 計 画 税																		
使用料	105,146	1.1	4,687	0.1	水 利 地 益 税																		
手数料	13,723	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税																		
国庫支出金	1,159,312	12.3	-	-	旧 法 定 目 的 税																		
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計																		
(特別区調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 税																		
都道府県支出入	589,572	6.3	-	-	事 業 所 税																		
財産収入	9,974	0.1	531	0.0	都 市 計 画 税																		
寄附金	12,574	0.1	-	-	水 利 地 益 税																		
繰越入金	615,009	6.5	-	-	法 定 外 目 的 税																		
繰越入金	435,667	4.6	-	-	旧 法 定 目 的 税																		
諸収入	199,687	2.1	195	0.0	合 計																		
地方債	733,300	7.8	-	-	内 入 湯 税																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税																		
うち臨時財政対策債	430,000	4.6	-	-	都 市 計 画 税																		
歳入合計	9,432,176	100.0	5,316,559	100.0	水 利 地 益 税																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,293,703	3,254,607										
人件費	1,406,314	15.5	1,267,197	1,266,878	22.0	議 会 費	98,209	1.1	-	98,209	基 準 財 政 需 要 額	4,306,600	4,288,017										
うち職員給与	923,729	10.1	792,643	-	-	総 務 費	1,440,305	15.8	2,283	1,337,587	標 準 税 収 入 額	4,179,951	4,122,636										
扶助費	1,563,815	17.2	671,034	671,004	11.7	民 生 費	2,615,924	28.7	2,295	1,492,651	標 準 財 政 規 模	5,623,933	5,554,680										
公債	774,778	8.5	756,969	756,969	13.2	衛 生 費	813,462	8.9	28,980	765,406	財 政 力 指 数	0.76	0.76										
内元利償還金	724,137	8.0	706,328	706,328	12.3	農 林 水 産 業 費	18,708	0.2	12,708	6,000	実 質 取 支 比 率 (%)	5.8	7.5										
内一時借入金	50,641	0.6	50,641	50,641	0.9	商 工 業 費	218,237	2.4	92,132	129,218	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.0	10.8										
(義務的経費計)	3,744,907	41.1	2,695,200	2,694,851	46.9	土 木 費	113,119	1.2	-	87,108	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
物件費	1,170,815	12.9	971,838	971,838	16.6	商 工 業 費	951,059	10.6	400,031	423,983	全 年 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.3	5.9										
維持補修費	96,943	1.1	73,650	63,227	1.1	消 防 費	425,165	4.7	-	425,112	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-										
補助費等	1,075,478	11.8	1,012,999	965,098	16.8	教 育 費	1,888,793	20.8	776,109	994,057	積 立 金 調 債 償 現 在 高	2,023,624	2,023,408										
うち一部事務組合負担金	648,006	7.1	648,006	643,332	11.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債 現 在 高	557,780	557,780										
繰 出	882,241	9.7	736,834	614,308	10.7	公 債	774,778	8.5	-	756,969	地 方 債 現 在 高	1,687,057	1,518,501										
繰 立	774,692	8.5	770,500	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	574,910	1,125,216										
投資・出資金・貸付金	55,108	0.6	29,108	28,174	0.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,733	3,082										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,102,014	100.0	1,301,830	6,523,008	-	-	-										
投資的経費	1,301,830	14.3	232,879	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,316,717	57.1	-	-	-	-	-										
うち人件費	44,976	0.5	44,976	-	-	経 常 取 支 比 率	92.5%	(100.0%)	-	-	-	-	-										
普通建設事業費	1,301,830	14.3	232,879	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	-	-	-										
うち補助	1,077,180	11.8	77,749	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却	-	-	-	-	-	-	-										
うち単独	219,174	2.4	149,654	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,853,170	72.8	-	-	-	-	-										
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出 所 の 他	554,569	6.0	-	-	-	-	-										
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	議 合 計	974,828	10.6	196,618	167,977	取 益 事 業 的 収 入	300,000	300,000										
歳 出 合 計	9,102,014	100.0	6,523,008	69.6	-	国 民 健 康 保 険 費	135,493	1.5	4,252	7,385	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-										
						加 入 世 帯 数 (世 帯)	92,587	1.0	7,385	101	計	98.7	91.8										
						被 保 険 者 数 (人)	192,179	2.1	307	307	市 町 村 民 税	99.0	93.4										
						等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	率 率 一	98.5	89.9										
						出 所 の 他	554,569	6.0	-	-	純 固 定 資 産 税	98.4	89.3										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。